

平成13年度事業報告書

〔 平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで 〕

目 次

.概要	2
.理事会	3
.評議員会	5
.主要事業活動	6
1.産業技術人材育成事業	7
(1)経営管理研修	
(2)先進技術者企業研修	
(3)品質管理・工業標準化研修	
(4)技術者専門研修	
(5)理工系大学院生 ウインターインスティテュート	
2.韓国産業生産性向上協力事業	12
(1)生産性向上モデル企業育成事業	
(2)専門技術者派遣	
(3)生産性向上短期コンサルティング	
3.産業技術交流事業	15
(1)産業技術交流促進ミッション	
(2)中堅経済人交流会支援	
(3)官民若手交流事業支援	
(4)地域間各種交流事業支援	
日韓F T Aビジネスフォーラム	
日韓部品・素材産業協議体/合同会議	
九州・韓国経済交流会議関連事業への参加と支援	
東北・韓国産業交流ミッションへの支援	
4.調査広報事業	22
(1)産業国際競争力向上セミナー	
(2)各種委託調査	
(3)各種広報事業	
a.両国財団シンポジウム(調査報告検討会)	
b.両国財団広報事業	
.日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催	26
.事務局人事	28
.財団日誌	29

. 概 要

当財団が設立後、事業を開始して以来9年が経過した。これまで日本政府、及び関係経済団体のご協力と日本側企業の多大のご支援により、年毎に事業の成果が上がってきたと思われる。この9年間で当財団の研修・研究事業、セミナー等を受講した人数は約3,200名、また生産性向上協力事業等を実施した企業数は約260社になる。

財団活動に対しては、年を重ねる毎に、改めてその役割が認識され、今後の活動も期待されている。日韓両国政府や、関係者から良い評価を頂いて来たが、また事業に参加した韓国企業の社員や研修生からも、講師・専門家の助言や、研修内容が大変有益であったと感謝されている。

これまでも度々言われて来たことであるが、韓国経済を下支えとなるべきいわゆるサポーターリング・インダストリーの成長が未だ十分でないために、資本財、部品等の供給の大半を日本や米国に依存せざるを得ない経済環境と産業構造は大きく変わっておらず、今後も韓国の中堅・中小製造業への更なる育成・強化が必要とされている。

平成13年度は、基本財産の運用益の外に、政府からの拠出金5.5億円（外務省2.7億円、経済産業省2.8億円）を得て事業を実施した。

1. 当年度中、理事会3回、評議員会2回を開催し、財団運営の重要事項について審議、議決を行った。
2. 平成12年度第3回理事会で承認された平成13年度事業計画に従い下記事業を実施した。

(1)産業技術人材育成事業	5事業
(2)韓国産業生産性向上協力事業	3事業
(3)産業技術交流事業	4事業
(4)調査広報事業	4事業
3. 日韓両財団の共同事業

先進技術者企業研修、技術者専門研修〔KITA〕、短期専門技術者派遣、生産性向上短期コンサルティング、産業技術交流促進ミッション受入れ、官民若手（オピニオンリーダ）交流、産業国際競争力向上セミナー、両国財団シンポジウム（調査報告検討会）の8事業を実施した。
4. (1)日韓両財団第8回連絡協議会を平成13年（2001年）4月13日韓国光州市にて開催した。

(2)日韓両財団第9回連絡協議会幹事会を平成13年（2001年）10月30日ソウルにて開催した。

以上が、平成13年度の概要である。

理 事 会

今年度は3回の理事会を開催、いずれも藤村正哉理事長（三菱マテリアル株式会社相談役）の議長のもとに議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく可決承認された。各理事会の概要は以下のとおりである。

1. 平成13年度第1回理事会

平成13年6月14日（木） 午後3時00分～3時30分

経団連会館 11階（弥生）

出席者 28名（内訳：理事本人 5名、書面表決 11名、表決委任 12名）

欠席者 1名

〔理事総数 29名〕

〔議題〕

決議事項

- 第1号議案 平成12年度事業報告（案）承認の件
- 第2号議案 平成12年度収支決算報告（案）承認の件
- 第3号議案 評議員1名選出承認の件

2. 平成13年度第2回理事会

平成13年12月20日（木） 午後3時00分～3時30分

財団法人日韓産業技術協力財団 会議室

出席者 26名（内訳：理事本人 4名、表決委任 22名）

欠席者 3名

〔理事総数 29名〕

〔議題〕

決議事項

- 第1号議案 副理事長1名互選の件
- 第2号議案 専務理事互選の件
- 第3号議案 辞任専務理事に対し退職慰労金贈呈の件

3.平成13年度第3回理事会

平成14年3月25日(月) 午後3時30分～4時00分

経団連会館 11階 (弥生)

出席者 26名 (内訳: 理事本人 4名、書面表決 9名、表決委任 13名)

欠席者 2名

[理事総数 28名]

[議題]

決議事項

第1号議案 平成14年度事業計画(案)承認の件

第2号議案 平成14年度収支予算(案)承認の件

第3号議案 成田専務理事・事務局長に対する専務理事としての役員報酬の廃止と事務局長としての職員手当の支給の件

第4号議案 財団基本財産の運用の件

報告事項

平成13年度決算見込みについて

定年を迎える山本、横山両部長の嘱託への移行と新規出向職員2名の受入及び田主任退職に伴う派遣職員の採用の件

その他

以上

・ 評 議 員 会

今年度は2回の評議員会を開催、互選の結果、いずれも石原増男評議員が議長となって議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。各評議員会の概要は以下のとおりである。

1. 平成13年度第1回評議員会

平成13年6月14日(木) 午後3時30分～4時00分

経団連会館 11階 (弥生)

出席者 26名 (内訳: 評議員本人 5名、表決委任 21名)

欠席者 3名

[評議員総数 29名]

[報告事項]

平成12年度事業報告

平成12年度収支決算報告

2. 平成13年度第2回評議員会

平成14年3月25日(月) 午後3時00分～3時30分

経団連会館 11階 (弥生)

出席者 29名 (内訳: 評議員本人 4名、表決委任 25名)

[評議員総数 29名]

[審議事項]

平成14年度事業計画案について

平成14年度収支予算案について

[報告事項]

成田専務理事・事務局長に対する専務理事としての役員報酬の廃止と事務局長としての職員手当の支給の件

財団基本財産の運用の件

平成13年度決算見込みについて

定年を迎える山本、横山両部長の嘱託への移行と新規出向職員2名の受入及び田主任退職に伴う派遣職員の採用の件

その他

以上

． 主 要 事 業 活 動

平成13年3月23日の理事会及び評議員会で承認された事業計画に従い下記事業を実施

した。(主な事業の詳細は 頁以下参照)

(共同): 韓日財団との共同事業

1. 産業技術人材育成事業
 - (1) 経営管理者研修
 - (2) 先進技術者企業研修 (共同)
 - (3) 品質管理・工業標準化研修
 - (4) 技術者専門研修 (共同)
 - (5) 理工系大学院生 ウインターインスティテュート

2. 韓国産業生産性向上協力事業
 - (1) 生産性向上モデル企業育成事業
 - (2) 専門技術者派遣 (共同)
 - (3) 生産性向上短期コンサルティング (共同)

3. 産業技術交流事業
 - (1) 産業技術交流促進ミッション (共同)
 - (2) 中堅経済人交流会支援
 - (3) 官民若手交流事業支援 (共同)
 - (4) 地域間各種交流事業支援
 - 日韓FTAビジネスフォーラム
 - 日韓部品・素材産業協議体/合同会議
 - 九州・韓国経済交流会議関連事業への参加と支援
 - 東北・韓国産業交流ミッションへの支援

4. 調査広報事業
 - (1) 産業国際競争力向上セミナー (共同)
 - (2) 各種委託調査
 - (3) 各種広報事業
 - a. 両国財団シンポジウム(調査報告検討会) (共同)
 - b. 両国財団広報事業

1. 産業技術人材育成事業

事業名	(1) 経営管理研修																																										
事業内容	韓国中堅・中小企業の間管理職を日本に招聘し、専門家の講義及び関連の工場見学を行うことにより、中間管理職として必要な企業管理技術全般の研修を行う。																																										
実 施 状 況	<p>1. 研修期間 2001年7月2日～14日(20名参加)</p> <p>2. 研修内容</p> <p>(1) 講義 「日本の中小製造業の経営環境と現状」 「最近の日本の労務管理」 「VEによるコストダウン、価値向上 VE手法の理解」 「品質マネジメントシステム(ISO9001)運用のポイント」</p> <p>(2) 工場見学 (株)湯川鉄工所 南翔工業(株) (株)ワイテック (株)ハイデ ユニオンマシナリ(株) トーレック(株) 日鮮精機(株) (株)吉岡精工</p> <p>3. 研修生派遣企業</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="359 1153 766 1915"><会社名></td> <td data-bbox="766 1153 1390 1915"><主要製品></td> </tr> <tr> <td>(1)INTOPS(株)</td> <td>家電、自動車、電子製品部品</td> </tr> <tr> <td>(2)恵東電子(株)</td> <td>光カ、SMPS、充電器</td> </tr> <tr> <td>(3)東隆電機(株)</td> <td>CD-ROMドライブ、炊具部品、VCRテープ部品</td> </tr> <tr> <td>(4)(株)ATEC SYSTEM</td> <td>LCD-PC、LCDモーター</td> </tr> <tr> <td>(5)(株)大華BRAKE</td> <td>自動車、鉄道車両ブレーキ</td> </tr> <tr> <td>(6)永華FERRITE(株)</td> <td>Ni-Znフェライト、Mn-Znフェライト</td> </tr> <tr> <td>(7)光明産業(株)</td> <td>自動車メーター、内装部品、プレス金型、溶接部品</td> </tr> <tr> <td>(8)三貴LMS(株)</td> <td>リモコンシステム、ボールライク、ボールスクリーン</td> </tr> <tr> <td>(9)(株)多省MAGNETICS</td> <td>トランス、コイル、インダクタ</td> </tr> <tr> <td>(10)金信電子(株)</td> <td>洗濯機ドラム部品、モータードラム部品、LCDモーター部品</td> </tr> <tr> <td>(11)江西工業(株)</td> <td>カーTV内装部品</td> </tr> <tr> <td>(12)U&I(株)</td> <td>整形機、神経外科用医療機器、電器、電子機器</td> </tr> <tr> <td>(13)富源光学(株)</td> <td>カメラ、複写機</td> </tr> <tr> <td>(14)(株)麒麟TELECOM</td> <td>マイクロ波、データミッセル</td> </tr> <tr> <td>(15)(株)SFA</td> <td>ディスプレイ部品、自動倉庫システム、監視システム、自動検査システム</td> </tr> <tr> <td>(16)正宇電子(株)</td> <td>オーディオ、電話機組立</td> </tr> <tr> <td>(17)東亜機械工業(株)</td> <td>造船機械部品</td> </tr> <tr> <td>(18)極東GASKET工業(株)</td> <td>自動車用ガスケット</td> </tr> <tr> <td>(19)(株)麒麟産業</td> <td>金属摩擦複合板</td> </tr> <tr> <td>(20)(株)大都機械</td> <td>工作機械、ボルト製作組立、工場自動化システム組立、製作</td> </tr> </table> <p>4. 成果等</p> <p>(1)日本の中小製造業が、深刻な経済不況、産業空洞化に立ち向かい、独自の経営理念、技術を生かして成長しているようすを学んだ。</p> <p>(2)日本の文化・習慣を肌で感じ取り、又、多くの日本人と接し、日本に対する理解を深めた。</p>	<会社名>	<主要製品>	(1)INTOPS(株)	家電、自動車、電子製品部品	(2)恵東電子(株)	光カ、SMPS、充電器	(3)東隆電機(株)	CD-ROMドライブ、炊具部品、VCRテープ部品	(4)(株)ATEC SYSTEM	LCD-PC、LCDモーター	(5)(株)大華BRAKE	自動車、鉄道車両ブレーキ	(6)永華FERRITE(株)	Ni-Znフェライト、Mn-Znフェライト	(7)光明産業(株)	自動車メーター、内装部品、プレス金型、溶接部品	(8)三貴LMS(株)	リモコンシステム、ボールライク、ボールスクリーン	(9)(株)多省MAGNETICS	トランス、コイル、インダクタ	(10)金信電子(株)	洗濯機ドラム部品、モータードラム部品、LCDモーター部品	(11)江西工業(株)	カーTV内装部品	(12)U&I(株)	整形機、神経外科用医療機器、電器、電子機器	(13)富源光学(株)	カメラ、複写機	(14)(株)麒麟TELECOM	マイクロ波、データミッセル	(15)(株)SFA	ディスプレイ部品、自動倉庫システム、監視システム、自動検査システム	(16)正宇電子(株)	オーディオ、電話機組立	(17)東亜機械工業(株)	造船機械部品	(18)極東GASKET工業(株)	自動車用ガスケット	(19)(株)麒麟産業	金属摩擦複合板	(20)(株)大都機械	工作機械、ボルト製作組立、工場自動化システム組立、製作
<会社名>	<主要製品>																																										
(1)INTOPS(株)	家電、自動車、電子製品部品																																										
(2)恵東電子(株)	光カ、SMPS、充電器																																										
(3)東隆電機(株)	CD-ROMドライブ、炊具部品、VCRテープ部品																																										
(4)(株)ATEC SYSTEM	LCD-PC、LCDモーター																																										
(5)(株)大華BRAKE	自動車、鉄道車両ブレーキ																																										
(6)永華FERRITE(株)	Ni-Znフェライト、Mn-Znフェライト																																										
(7)光明産業(株)	自動車メーター、内装部品、プレス金型、溶接部品																																										
(8)三貴LMS(株)	リモコンシステム、ボールライク、ボールスクリーン																																										
(9)(株)多省MAGNETICS	トランス、コイル、インダクタ																																										
(10)金信電子(株)	洗濯機ドラム部品、モータードラム部品、LCDモーター部品																																										
(11)江西工業(株)	カーTV内装部品																																										
(12)U&I(株)	整形機、神経外科用医療機器、電器、電子機器																																										
(13)富源光学(株)	カメラ、複写機																																										
(14)(株)麒麟TELECOM	マイクロ波、データミッセル																																										
(15)(株)SFA	ディスプレイ部品、自動倉庫システム、監視システム、自動検査システム																																										
(16)正宇電子(株)	オーディオ、電話機組立																																										
(17)東亜機械工業(株)	造船機械部品																																										
(18)極東GASKET工業(株)	自動車用ガスケット																																										
(19)(株)麒麟産業	金属摩擦複合板																																										
(20)(株)大都機械	工作機械、ボルト製作組立、工場自動化システム組立、製作																																										

1. 産業技術人材育成事業

事業名	(2) 先進技術者企業研修 (共同事業)																																																																																
事業内容	韓国企業の中堅技術者が、日本の企業において、技術又は経営上の課題をテーマにして、日本の企業と共同で技術研修を行う。																																																																																
実施状況	<p>1. 研修期間 2001年8月6日～10月27日 (83日間)</p> <p>2. 研修内容 (1) 日本語研修 企業研修及び研修中の日常生活の円滑化を図るために行うもので、日本入国前、5週間、日本入国後、3週間実施。又、研修中、日本の文化・習慣等についても研修を実施。 (2) 企業研修 各受け入れ企業において、約2ヶ月間実施。派遣及び受け入れ企業の双方にメリットが出るようなテーマを選定して研修を行った。</p> <p>3. 研修生派遣企業及び受け入れ企業 <table border="0"> <tr> <td><派遣企業> 39社(40名)</td> <td><受け入れ企業> 33社</td> </tr> <tr> <td>(1)三永ウ&V製造株(1名)</td> <td>東洋製造株</td> </tr> <tr> <td>(2)LG日立株(1名)</td> <td>株日立製作所</td> </tr> <tr> <td>(3)韓国山武株(1名)</td> <td>株山武</td> </tr> <tr> <td>(4)龍山化学株(1名)</td> <td>三井化学株</td> </tr> <tr> <td>(5)株理研総合研究所加支店(1名)</td> <td>株理研総合研究所</td> </tr> <tr> <td>(6)株大韓V-カビング(1名)</td> <td>日本V-カビング株</td> </tr> <tr> <td>(7)丸東光株(1名)</td> <td>東光株</td> </tr> <tr> <td>(8)韓国精密化学株(1名)</td> <td>日華化学株</td> </tr> <tr> <td>(9)愛敬化学株(1名)</td> <td>大日本化学工業株</td> </tr> <tr> <td>(10)韓国アグス株(1名)</td> <td>アグス電気株</td> </tr> <tr> <td>(11)FLUTEK株(1名)</td> <td>川崎重工業株</td> </tr> <tr> <td>(12)東西石油化学株(1名)</td> <td>旭化成株</td> </tr> <tr> <td>(13)株文餅A・T(1名)</td> <td>株文餅企業</td> </tr> <tr> <td>(14)韓国由田株(1名)</td> <td>株三星</td> </tr> <tr> <td>(15)株AMADA KOREA(1名)</td> <td>株アダ</td> </tr> <tr> <td>(16)済州文化放送株(1名)</td> <td>株ビジュアルラボ</td> </tr> <tr> <td>(17)株韓国CATV洛東放送(1名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(18)釜山放送(2名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(19)株D・K産業(1名)</td> <td>大塚精工(株)</td> </tr> <tr> <td>(20)泰光工業社(1名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(21)株韓国大和金属(1名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(22)エグアル金属株(1名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(23)韓国D株(1名)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>(24)SII株(1名)</td> <td>株カ大手</td> </tr> <tr> <td>(25)太陽電機株(1名)</td> <td>津上精機株</td> </tr> <tr> <td>(26)Kプロダクション(1名)</td> <td>株プロバク</td> </tr> <tr> <td>(27)白鷺動画(1名)</td> <td>株カワムト</td> </tr> <tr> <td>(28)株G&Gインターテクト(1名)</td> <td>株アドデジタルカウ</td> </tr> <tr> <td>(29)カチカ株(1名)</td> <td>株関東精工容器製作所</td> </tr> <tr> <td>(30)株3S KOREA(1名)</td> <td>株大正製薬</td> </tr> <tr> <td>(31)東明重工業株(1名)</td> <td>帝人精機株</td> </tr> <tr> <td>(32)株三井物産(1名)</td> <td>和興産業株</td> </tr> <tr> <td>(33)光明産業株(1名)</td> <td>株サカ</td> </tr> <tr> <td>(34)茶林POLAR特装株(1名)</td> <td>伊藤工業株</td> </tr> <tr> <td>(35)株孝義興系(1名)</td> <td>株公益社</td> </tr> <tr> <td>(36)大塚精工株(1名)</td> <td>ケム精機株</td> </tr> <tr> <td>(37)三和電子工業株(1名)</td> <td>日本光株</td> </tr> <tr> <td>(38)NASAN情報通信株(1名)</td> <td>株テック・ソウル</td> </tr> <tr> <td>(39)韓国河合電熱株(1名)</td> <td>株河合電機製作所</td> </tr> </table> </p> <p>4. 成果等 (1) 本年度は、韓国側の要望により受け入れ研修生を40名に増加した。財団事業のPRが徐々に浸透して来ており、派遣会社の業種も広がりが出てきた。 (2) 各受け入れ企業の研修スケジュールは、研修中、研修生が常に多くの日本人、又、日本の文化・習慣等と接触出来るよう配慮したため、研修生の日本に対する理解が深まった。</p>	<派遣企業> 39社(40名)	<受け入れ企業> 33社	(1)三永ウ&V製造株(1名)	東洋製造株	(2)LG日立株(1名)	株日立製作所	(3)韓国山武株(1名)	株山武	(4)龍山化学株(1名)	三井化学株	(5)株理研総合研究所加支店(1名)	株理研総合研究所	(6)株大韓V-カビング(1名)	日本V-カビング株	(7)丸東光株(1名)	東光株	(8)韓国精密化学株(1名)	日華化学株	(9)愛敬化学株(1名)	大日本化学工業株	(10)韓国アグス株(1名)	アグス電気株	(11)FLUTEK株(1名)	川崎重工業株	(12)東西石油化学株(1名)	旭化成株	(13)株文餅A・T(1名)	株文餅企業	(14)韓国由田株(1名)	株三星	(15)株AMADA KOREA(1名)	株アダ	(16)済州文化放送株(1名)	株ビジュアルラボ	(17)株韓国CATV洛東放送(1名)	同上	(18)釜山放送(2名)	同上	(19)株D・K産業(1名)	大塚精工(株)	(20)泰光工業社(1名)	同上	(21)株韓国大和金属(1名)	同上	(22)エグアル金属株(1名)	同上	(23)韓国D株(1名)	同上	(24)SII株(1名)	株カ大手	(25)太陽電機株(1名)	津上精機株	(26)Kプロダクション(1名)	株プロバク	(27)白鷺動画(1名)	株カワムト	(28)株G&Gインターテクト(1名)	株アドデジタルカウ	(29)カチカ株(1名)	株関東精工容器製作所	(30)株3S KOREA(1名)	株大正製薬	(31)東明重工業株(1名)	帝人精機株	(32)株三井物産(1名)	和興産業株	(33)光明産業株(1名)	株サカ	(34)茶林POLAR特装株(1名)	伊藤工業株	(35)株孝義興系(1名)	株公益社	(36)大塚精工株(1名)	ケム精機株	(37)三和電子工業株(1名)	日本光株	(38)NASAN情報通信株(1名)	株テック・ソウル	(39)韓国河合電熱株(1名)	株河合電機製作所
<派遣企業> 39社(40名)	<受け入れ企業> 33社																																																																																
(1)三永ウ&V製造株(1名)	東洋製造株																																																																																
(2)LG日立株(1名)	株日立製作所																																																																																
(3)韓国山武株(1名)	株山武																																																																																
(4)龍山化学株(1名)	三井化学株																																																																																
(5)株理研総合研究所加支店(1名)	株理研総合研究所																																																																																
(6)株大韓V-カビング(1名)	日本V-カビング株																																																																																
(7)丸東光株(1名)	東光株																																																																																
(8)韓国精密化学株(1名)	日華化学株																																																																																
(9)愛敬化学株(1名)	大日本化学工業株																																																																																
(10)韓国アグス株(1名)	アグス電気株																																																																																
(11)FLUTEK株(1名)	川崎重工業株																																																																																
(12)東西石油化学株(1名)	旭化成株																																																																																
(13)株文餅A・T(1名)	株文餅企業																																																																																
(14)韓国由田株(1名)	株三星																																																																																
(15)株AMADA KOREA(1名)	株アダ																																																																																
(16)済州文化放送株(1名)	株ビジュアルラボ																																																																																
(17)株韓国CATV洛東放送(1名)	同上																																																																																
(18)釜山放送(2名)	同上																																																																																
(19)株D・K産業(1名)	大塚精工(株)																																																																																
(20)泰光工業社(1名)	同上																																																																																
(21)株韓国大和金属(1名)	同上																																																																																
(22)エグアル金属株(1名)	同上																																																																																
(23)韓国D株(1名)	同上																																																																																
(24)SII株(1名)	株カ大手																																																																																
(25)太陽電機株(1名)	津上精機株																																																																																
(26)Kプロダクション(1名)	株プロバク																																																																																
(27)白鷺動画(1名)	株カワムト																																																																																
(28)株G&Gインターテクト(1名)	株アドデジタルカウ																																																																																
(29)カチカ株(1名)	株関東精工容器製作所																																																																																
(30)株3S KOREA(1名)	株大正製薬																																																																																
(31)東明重工業株(1名)	帝人精機株																																																																																
(32)株三井物産(1名)	和興産業株																																																																																
(33)光明産業株(1名)	株サカ																																																																																
(34)茶林POLAR特装株(1名)	伊藤工業株																																																																																
(35)株孝義興系(1名)	株公益社																																																																																
(36)大塚精工株(1名)	ケム精機株																																																																																
(37)三和電子工業株(1名)	日本光株																																																																																
(38)NASAN情報通信株(1名)	株テック・ソウル																																																																																
(39)韓国河合電熱株(1名)	株河合電機製作所																																																																																

1. 産業技術人材育成事業

事業名	(3) 品質管理・工業標準化研修																																																						
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の中堅技術者を受入れ、品質管理・工業標準化に関する研修を実施。</p> <p>(1)対象：中堅・中小企業の中堅技術者20名程度</p> <p>(2)期間：3週間</p> <p>(3)内容：座学を主体に基礎から実際編込体系付けた講習を実施</p> <p style="text-align: center;">品質管理の理念 品質保証体制</p> <p style="text-align: center;">SQC,TQC,QC サ-外,TPM,CS 社内標準/国際標準、等</p>																																																						
実施状況	<p>1. 期間 研修生19名が2001年11月18日(日)来日、12月8日(土)帰国する迄の3週間、大磯プリンスホテル(神奈川県中郡大磯町)において研修。</p> <p>2. 研修生(19名)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・21世紀企業株</td> <td>課長 35才</td> <td>・(株)日野</td> <td>次長 40才</td> <td>・SOMO</td> <td>課長 35才</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>HI-TECH</td> <td></td> <td>OPTICAL(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・(株)東洋ATS</td> <td>課長 33</td> <td>・(株)東成機工</td> <td>課長 36</td> <td>・瑞永精密株</td> <td>課長 34</td> </tr> <tr> <td>・澄佳工業株</td> <td>課長 36</td> <td>・東一製鋼株</td> <td>課長 34</td> <td>・(株)3Z</td> <td>次長 37</td> </tr> <tr> <td>・Futronic</td> <td>課長 33</td> <td>・(株)新元技術</td> <td>課長 28</td> <td>・韓一C&F</td> <td>課長 33</td> </tr> <tr> <td>・太平洋金属</td> <td>課長 36</td> <td>・巨済工業株</td> <td>課長 34</td> <td>・(株)SOLTEC</td> <td>課長 35</td> </tr> <tr> <td>・金剛PIPE(株)</td> <td>課長 29</td> <td>・韓星</td> <td>課長 38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ELCOMTEC(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・東玄MFS(株)</td> <td>次長 41</td> <td>・大起産業株</td> <td>課長 33</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 研修内容</p> <p>(1) 講義科目： 日本の産業構造、日本の人事・労務管理、IEの基礎/演習、統計基礎、日常管理、方針管理、QC七つ道具/新QC七つ道具、職場の活性化とQCC、製造物責任制度、ISO 9000、開発・製造・市場の品質保証、職場の改善、他グループディスカッション等</p> <p>(2) 工場見学： 日産自動車(株) 追浜工場(乗用車組立て工場) (株)オーバル 本社工場(各種流量計ほか製造)</p> <p>(3) 日本文化研修： 東京見学1日、鎌倉見学半日、横浜見学半日、箱根研修旅行1泊2日、日本語講座1日</p> <p>4. 特記 主任講師は例年通り・日本科学技術連盟嘱託の高須久先生に委嘱した。日程の作成からご指導を得、また昨年度の評価書を参考にしながら準備を進め、講義と見学のバランスが取れたカリキュラムを作成し、昨年以上のものを準備することが出来た。</p> <p>5. 成果概要等 研修生からは、 「技法などは既に学んで知っていたが、どのように適用したらいいか悩んでいました。帰国して一つ一つ整理しながら問題解決に適用してみたいと思います。」 「仕組みが良く整っている教育プログラムと徹底した準備のため、教育が楽しかったので期間があまりにも早く過ぎたように感じた」 等の感想があり、全員が本研修に対する感謝の念と、日本に対する友好の念を深めて帰国した。</p> <p style="text-align: right;">(株)スリーエーネットワークに委託</p>	・21世紀企業株	課長 35才	・(株)日野	次長 40才	・SOMO	課長 35才			HI-TECH		OPTICAL(株)		・(株)東洋ATS	課長 33	・(株)東成機工	課長 36	・瑞永精密株	課長 34	・澄佳工業株	課長 36	・東一製鋼株	課長 34	・(株)3Z	次長 37	・Futronic	課長 33	・(株)新元技術	課長 28	・韓一C&F	課長 33	・太平洋金属	課長 36	・巨済工業株	課長 34	・(株)SOLTEC	課長 35	・金剛PIPE(株)	課長 29	・韓星	課長 38					ELCOMTEC(株)				・東玄MFS(株)	次長 41	・大起産業株	課長 33		
・21世紀企業株	課長 35才	・(株)日野	次長 40才	・SOMO	課長 35才																																																		
		HI-TECH		OPTICAL(株)																																																			
・(株)東洋ATS	課長 33	・(株)東成機工	課長 36	・瑞永精密株	課長 34																																																		
・澄佳工業株	課長 36	・東一製鋼株	課長 34	・(株)3Z	次長 37																																																		
・Futronic	課長 33	・(株)新元技術	課長 28	・韓一C&F	課長 33																																																		
・太平洋金属	課長 36	・巨済工業株	課長 34	・(株)SOLTEC	課長 35																																																		
・金剛PIPE(株)	課長 29	・韓星	課長 38																																																				
		ELCOMTEC(株)																																																					
・東玄MFS(株)	次長 41	・大起産業株	課長 33																																																				

1. 産業技術人材育成事業

事業名	(4) 技術者専門研修 (共同事業)		
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の現場技術者を対象に、現場の実務と管理に必要な研修を実施。 (1) 対象：中堅・中小企業の現場技術者40名程度(4コ-ス、各コ-ス10名) (2) 期間：2ヶ月半程度 (3) 内容：講義/実習/工場見学</p>		
実 施 状 況	<p>1. 概要 31名の研修生が9月10日(月)来日、11月17日(土)帰国するまでの69日間、・北九州国際技術協力協会(略称KITA、所在地：北九州市)において4コ-スに分かれて研修。 人数：31名 期間：2001年9月10日(月)来日～11月17日(土)帰国(69日間) コ-ス： 金属部品の加工と生産性向上 生産性向上技術 生産性向上のための設備技術 環境先進技術 の4コ-ス</p> <p>2. 内容 各コ-スとも、講義/実習/工場見学、及び、4泊5日程度の研修旅行を実施。 工場見学は九州一円の手企業中心に、研修テーマに関係する企業、研究機関、自治体施設など。</p>		
	<p>コース名称/人員 金属部品の加工と生産性向上 9名</p>	<p>講義/実習項目 金属部品の各種加工法、試験検査法、劣化対策、品質管理、IE、QC、鋼材加工の自動化など</p>	<p>研修受入機関企業 21</p>
	<p>生産性向上技術 11名</p>	<p>IE、QC、シーケンス制御、JIT、工場レイアウト、VE、CAD/CAM、工程管理、物流管理、TPMなど</p>	<p>38</p>
	<p>生産性向上のための設備技術 6名</p>	<p>設備診断、修繕計画、腐食、磨耗、潤滑管理、軸受保全、工作機械保全、電動機保全、空圧機器保全、疲労破壊など</p>	<p>30</p>
	<p>環境先進技術 5名</p>	<p>産廃処理行政、再資源化技術、リサイクル技術、有害廃棄物対策、塵埃焼却設備、下水処理、水産加工物処理など</p>	<p>49</p>
<p>3. 成果概要等</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常にタイトな日程であったが、各界技術の権威者である講師及び指導員諸氏の熱意に溢れたご指導と、研修生の真摯な努力によって、高い研修成果と有意義な研修が得られた。 研修生の日本語能力については、来日時と比べ若干進歩したが、講師の話す日本語の理解が初期は特に困難であり、難しい技術に加えて言葉の理解に苦労していた。 研修生は全員、異国での慣れない生活に苦労しながらも、各種の理論と技術や管理手法の吸収に大変な努力をしていた。帰国後、これらの知識・経験が、国家と所属する企業・職場で生かされるようにする決意を抱いて帰国した。 <p style="text-align: right;">・北九州国際技術協力協会(KITA)に委託</p>			

1. 産業技術人材育成事業

事業名	(5) 理工系大学院生 ウィンタ - インスティテュート																																
事業内容	<p>韓国の理工系大学院生（博士 / 修士課程在籍者）を冬休みを利用して約2ヶ月間日本へ招聘し、国立研究所等で専門分野に関する研究を実施。</p> <p>(1) 人数：45名程度 (2) 期間：2ヶ月程度</p> <p>(3) 内容： 日本語学習 日本文化紹介 研究活動</p>																																
実施状況	<p>1. 概要</p> <p>大学院生44名（内女性9名）が2002年1月5日（金）来日、2月24日（土）帰国するまでの51日間、つくば地区及び東京地区等において、日本語学習・日本文化研修・専門分野の研究活動を行った。</p> <p>2. 受入研究機関：</p> <table border="0"> <tr> <td>・物質・材料研究機構（つくば）</td> <td>2名</td> <td>・農業生物資源研究所（つくば）</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>・建築研究所（つくば）</td> <td>1名</td> <td>・通信総合研究所</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>・国立環境研究所（つくば）</td> <td>5名</td> <td>（東京2名・鹿島1名・横須賀1名）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・産業技術総合研究所</td> <td>18名</td> <td>・海洋科学技術センター（横須賀）</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>（つくば17名・九州1名）</td> <td></td> <td>・航空宇宙技術研究所（東京）</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>・食品総合研究所（つくば）</td> <td>2名</td> <td>・理化学研究所（東京）</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>・森林総合研究所（つくば）</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・農業環境技術研究所（つくば）</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（計）12機関</p> <p>3. 特記：</p> <p>平成14年1月の省庁再編に伴い、従来の国立研究所体制も大きく変わり、その多くが独立行政法人となった。多くの研究所が研究の国際化を打ち出しており、研究生の受け入れについておおむね積極的ではあるが、一般的研究費予算の逼迫、研究成果を求める研究体制への移行に伴い、無償での研究生受け入れは困難な状況になりつつある。</p> <p>今後は必要に応じて、ウィンターインスティテュート院生受け入れに伴う出費の一部を補填できるようにすることも考える必要がある。</p> <p>4. 成果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回で9回目を迎えた当プログラムは、日韓の研究交流・友好親善を図るよいプログラムとして両国で知られ、既に共同研究等で交流のある研究者がこれを利用して学生を送ったり、この機会を利用して参加学生の指導教官がホスト研究所を訪問して継続的な交流に発展するなど、日韓両国研究者間のネットワークづくりに繋がっている。 ・ 今回の当事業への応募者数は104名を数え、2倍強の競争率で選抜されて来ている。研修生の多くが明確な目的をもってプログラムに参加し、新しい技術・知識の習得を図り研究活動の成果を出している。また、ホスト研究者からもその実力について高い評価を頂いている。 	・物質・材料研究機構（つくば）	2名	・農業生物資源研究所（つくば）	1名	・建築研究所（つくば）	1名	・通信総合研究所	4名	・国立環境研究所（つくば）	5名	（東京2名・鹿島1名・横須賀1名）		・産業技術総合研究所	18名	・海洋科学技術センター（横須賀）	2名	（つくば17名・九州1名）		・航空宇宙技術研究所（東京）	2名	・食品総合研究所（つくば）	2名	・理化学研究所（東京）	5名	・森林総合研究所（つくば）	1名			・農業環境技術研究所（つくば）	1名		
・物質・材料研究機構（つくば）	2名	・農業生物資源研究所（つくば）	1名																														
・建築研究所（つくば）	1名	・通信総合研究所	4名																														
・国立環境研究所（つくば）	5名	（東京2名・鹿島1名・横須賀1名）																															
・産業技術総合研究所	18名	・海洋科学技術センター（横須賀）	2名																														
（つくば17名・九州1名）		・航空宇宙技術研究所（東京）	2名																														
・食品総合研究所（つくば）	2名	・理化学研究所（東京）	5名																														
・森林総合研究所（つくば）	1名																																
・農業環境技術研究所（つくば）	1名																																

2. 韓国産業生産性向上協力事業

事業名	(1) 生産性向上モデル企業育成事業																																																
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の中から、生産性向上を進めるモデル企業として育成するために、12社を選定し、日本から派遣する専門家が企業毎に企業診断及び生産性の意識・技術を高め生産性向上に協力する。企業毎にチームを編成し専門家が生産性向上を図るための手法を具体的に指導し、経営分析を行い、診断する。経営問題を始め生産性向上等の諸改善計画策定を支援する。又諸問題に対してコンサルティングを行う。</p>																																																
実施状況	<p>1. 対象 今年度対象企業として、12社を選定。(60社が応募)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) MICRON 精工(株)</td> <td>(広州市)</td> <td>〔半導体金型、自動化装置〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) (株)東西機工</td> <td>(始興市)</td> <td>〔自動車部品 シリンダーヘッド〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) (株)韓元 Microwave</td> <td>(利川市)</td> <td>〔セラミック誘電体、中継器〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) (株)東洋 ATS</td> <td>(安山市)</td> <td>〔通信装置、通信用筐体〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) (株)Haatz</td> <td>(平沢市)</td> <td>〔レンジフード〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 高山企業(株)</td> <td>(牙山市)</td> <td>〔キムチ用冷蔵庫、フィルター〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) (株)世原精工</td> <td>(大邱市)</td> <td>〔自動車用部品 BAR アッセンブリ - 〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 斗昌産業(株)</td> <td>(昌原市)</td> <td>〔精密金型、射出成形〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) (株)LuBo</td> <td>(仁川市)</td> <td>〔オイルレスブリッジブラシ〕</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>(10) (株)悠進電装</td> <td>(慶山市)</td> <td>〔自動車用ワイヤーリングハーネス〕</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>(11) (株)榮豊</td> <td>(全北完州)</td> <td>〔バス・トラック ボディ〕</td> <td>**</td> </tr> <tr> <td>(12) オリエンタル総合電子(株)</td> <td>(富川)</td> <td>〔ビデオフォン、モニター〕</td> <td>**</td> </tr> </table> <p>* 工場診断実施、** コンサルティング事業実施 (註：紙面スペースの関係上派遣専門家氏名は略す)</p> <p>2. 実施内容 (1) 1社に対し各延べ2週間の現場指導を実施。 コンサルティング事業、工場診断については1週間実施。 (2) 1社に対し専門家2名が夫々その専門性に応じて、生産性向上全般、技術改善を指導。 (3) 必要に応じてセミナーや管理者教育(役割意識啓蒙)を実施。 (4) 問題意識の高揚と生産性向上を目指し、自主改善プロジェクトチーム(2チーム/社)を編成し、活動(プロジェクト事業)。 (5) 個別の技術問題・技術課題等に関しては、実情に応じて対処。</p> <p>3. 成果概要 (1) 各社の実情に合わせたきめ細かな指導協力を行った結果、経営者、管理者、従業員は生産性向上に向けての自分の役割を再認識し、職場の改善に取り組んだ。 (2) 技術改善に関しては可能な限りの協力をを行い、生産性向上に寄与した。 (3) 生産性向上に関する自主解決力が養われ、継続できる風土づくりができた。 (4) 経営改善に対する具体的な実施項目と計画が策定できた。</p> <p style="text-align: right;">事務局は日本エンジェルキャピタル(株)に委託</p>	(1) MICRON 精工(株)	(広州市)	〔半導体金型、自動化装置〕		(2) (株)東西機工	(始興市)	〔自動車部品 シリンダーヘッド〕		(3) (株)韓元 Microwave	(利川市)	〔セラミック誘電体、中継器〕		(4) (株)東洋 ATS	(安山市)	〔通信装置、通信用筐体〕		(5) (株)Haatz	(平沢市)	〔レンジフード〕		(6) 高山企業(株)	(牙山市)	〔キムチ用冷蔵庫、フィルター〕		(7) (株)世原精工	(大邱市)	〔自動車用部品 BAR アッセンブリ - 〕		(8) 斗昌産業(株)	(昌原市)	〔精密金型、射出成形〕		(9) (株)LuBo	(仁川市)	〔オイルレスブリッジブラシ〕	*	(10) (株)悠進電装	(慶山市)	〔自動車用ワイヤーリングハーネス〕	*	(11) (株)榮豊	(全北完州)	〔バス・トラック ボディ〕	**	(12) オリエンタル総合電子(株)	(富川)	〔ビデオフォン、モニター〕	**
(1) MICRON 精工(株)	(広州市)	〔半導体金型、自動化装置〕																																															
(2) (株)東西機工	(始興市)	〔自動車部品 シリンダーヘッド〕																																															
(3) (株)韓元 Microwave	(利川市)	〔セラミック誘電体、中継器〕																																															
(4) (株)東洋 ATS	(安山市)	〔通信装置、通信用筐体〕																																															
(5) (株)Haatz	(平沢市)	〔レンジフード〕																																															
(6) 高山企業(株)	(牙山市)	〔キムチ用冷蔵庫、フィルター〕																																															
(7) (株)世原精工	(大邱市)	〔自動車用部品 BAR アッセンブリ - 〕																																															
(8) 斗昌産業(株)	(昌原市)	〔精密金型、射出成形〕																																															
(9) (株)LuBo	(仁川市)	〔オイルレスブリッジブラシ〕	*																																														
(10) (株)悠進電装	(慶山市)	〔自動車用ワイヤーリングハーネス〕	*																																														
(11) (株)榮豊	(全北完州)	〔バス・トラック ボディ〕	**																																														
(12) オリエンタル総合電子(株)	(富川)	〔ビデオフォン、モニター〕	**																																														

2. 韓国産業生産性向上協力事業

事業名	(2) 専門技術者派遣 (共同事業)																																											
事業内容	九州と韓国間の貿易、投資及び産業技術分野に於ける協力の促進と、双方の地方間経済交流の拡大を目的として「九州・韓国経済交流会議」が、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、93年より定期的開催されている。 本事業は、同会議で合意された事業のうちの一つ。 当財団は本事業の所要経費の全額を支援。																																											
実	<p>1. 実施内容概要</p> <p>(1)2001年7月 (財)北九州国際技術協力協会(KIT A)、北九州市国際経済課スタッフによる短期専門技術者派遣のための事前調査 (対象先14社)</p> <p>(2)2001年9月 選定された専門技術者による事前訪問 (選定企業7社、指導先との打合せ)</p> <p>(3)2001年10月～12月 本指導実施7社</p>																																											
施	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>派遣先</th> <th>派遣技術者</th> <th>派遣期間</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>(株)日野 HI-TECH</td> <td>越智 俊彦</td> <td>13日間</td> <td>金型製造時の工程管理手法</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>三成ステンレス商工(株)</td> <td>占部 正彦</td> <td>14日間</td> <td>生産性の向上(作業方法改善・5S)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>(株)興亜フォ-ミング</td> <td>本村 隆</td> <td>14日間</td> <td>製品倉庫管理、在庫管理のやり方</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>(株)東和 Entec</td> <td>本村 隆</td> <td>7日間</td> <td>工場内 LayOut 改善計画</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>漢拏特殊 VALVE(株)</td> <td>岩崎 邑市</td> <td>7日間</td> <td>生産性の向上(レイアウト改善含む)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>太陽機電(株)</td> <td>小林 昭行</td> <td>21日間</td> <td>4/3WayValve の開発、商品化</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>亜隆機工(株)</td> <td>金元 敏明</td> <td>9日間</td> <td>ク-ラントポンプのインペラ-設計</td> </tr> </tbody> </table>					派遣先	派遣技術者	派遣期間	指導内容	1	(株)日野 HI-TECH	越智 俊彦	13日間	金型製造時の工程管理手法	2	三成ステンレス商工(株)	占部 正彦	14日間	生産性の向上(作業方法改善・5S)	3	(株)興亜フォ-ミング	本村 隆	14日間	製品倉庫管理、在庫管理のやり方	4	(株)東和 Entec	本村 隆	7日間	工場内 LayOut 改善計画	5	漢拏特殊 VALVE(株)	岩崎 邑市	7日間	生産性の向上(レイアウト改善含む)	6	太陽機電(株)	小林 昭行	21日間	4/3WayValve の開発、商品化	7	亜隆機工(株)	金元 敏明	9日間	ク-ラントポンプのインペラ-設計
	派遣先	派遣技術者	派遣期間	指導内容																																								
1	(株)日野 HI-TECH	越智 俊彦	13日間	金型製造時の工程管理手法																																								
2	三成ステンレス商工(株)	占部 正彦	14日間	生産性の向上(作業方法改善・5S)																																								
3	(株)興亜フォ-ミング	本村 隆	14日間	製品倉庫管理、在庫管理のやり方																																								
4	(株)東和 Entec	本村 隆	7日間	工場内 LayOut 改善計画																																								
5	漢拏特殊 VALVE(株)	岩崎 邑市	7日間	生産性の向上(レイアウト改善含む)																																								
6	太陽機電(株)	小林 昭行	21日間	4/3WayValve の開発、商品化																																								
7	亜隆機工(株)	金元 敏明	9日間	ク-ラントポンプのインペラ-設計																																								
況	<p>2. 派遣指導結果の評価</p> <p>昨年と同様に事前調査、事前訪問による派遣先企業の具体的なニーズ確認の上、指導範囲を絞って明確に設定した。基本的な専門技術や現場技能に係わる指導であったこと、専門技術者が高い技術と豊富な経験を有していたことなどから、早期に解決を図る手法を習得し、すべての企業と相手側技術者から高い評価を得ることができた。又、技術指導をより効果的に実施するために事後調査を行った。</p> <p style="text-align: right;">北九州国際技術協力協会(KIT A)、韓国中小企業振興公団に委託</p>																																											

2. 韓国産業生産性向上協力事業

事業名	(3) 生産性向上短期コンサルティング (共同事業)																																															
事業内容	<p>企業の生産性向上に協力するため、中小企業を対象に7つの技術分野の日本の専門家が各分野毎に企業に出向き指導協力を行う短期コンサルティング。(1.5日/社)</p> <p>'01年度で6回目を実施した。</p> <p>('96年度から開始した事業だが実施内容を検討の結果、'97年度からセミナーを行わずコンサルティングに時間をかけて集中することとした。)</p>																																															
実 施 状 況	<p>1. 期間 2001年(平成12年)11月19日(月)～24日(土)</p> <p>2. 実施内容 (1) 指導専門家：7人 (2) 訪問企業：22社 (3) 企業所在地：大邱廣域市周辺工業団地 (4) 内容：組立自動化、電子組立自動化、機械加工、溶接技術、プレス金型技術、射出成形、金属加工に関する計7人の技術専門家が、1人3社合計21社の中小企業を訪問し、事情聴取、現場視察を行ってその企業の抱えている問題を把握しそれらに対する適切な改善策、今後の方策等を提示した。</p> <p>3. 成果概要等 1.5日の短期のコンサルティングにもかかわらず、大部分の企業が、高く評価している。今後共、指導内容の充実化を図っていきたい。</p> <p>4. その他 実施企業22社及び指導を行った専門家は下記の通りである。 (企業の希望により1社追加し、計22社実施)</p> <table border="1" data-bbox="343 1355 1516 1680"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>専門家氏名</th> <th colspan="3">実施企業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 機械組立て自動化</td> <td>柴田 力</td> <td>慎獨エンジニアリング(株)</td> <td>成 林</td> <td>2M TECH.CO</td> </tr> <tr> <td>2. 電子組立て自動化</td> <td>山崎 浩</td> <td>暁星 TECH(株)</td> <td>(株)明星メカニクス</td> <td>建楊 TECH</td> </tr> <tr> <td>3. 機械加工</td> <td>梅原 敏靖</td> <td>西山精密工具(株)</td> <td>(株)三榮機電</td> <td>三益 TECH(株)</td> </tr> <tr> <td>4. 接着技術</td> <td>西 武史</td> <td>FAMILY VISION CNTR</td> <td>(株)金昌</td> <td>NEW-TECH(株)</td> </tr> <tr> <td>5. プレス金型技術</td> <td>伊豫部将三</td> <td>永華フェライト(株)</td> <td>(株)東明 TECH</td> <td>(株)韓国大和金属</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">(株)PHOENIX DISP.ELECT.</td> </tr> <tr> <td>6. 射出成形</td> <td>渋谷 泰宏</td> <td>大 信(株)</td> <td>世原 E & I</td> <td>(株)建 和</td> </tr> <tr> <td>7. 金属加工</td> <td>三好 紀臣</td> <td>柳林産業(株)</td> <td>・韓成熱処理</td> <td>・銀成機工(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">事務局は日本エンジェルキャピタル(株)に委託</p>			分野	専門家氏名	実施企業名			1. 機械組立て自動化	柴田 力	慎獨エンジニアリング(株)	成 林	2M TECH.CO	2. 電子組立て自動化	山崎 浩	暁星 TECH(株)	(株)明星メカニクス	建楊 TECH	3. 機械加工	梅原 敏靖	西山精密工具(株)	(株)三榮機電	三益 TECH(株)	4. 接着技術	西 武史	FAMILY VISION CNTR	(株)金昌	NEW-TECH(株)	5. プレス金型技術	伊豫部将三	永華フェライト(株)	(株)東明 TECH	(株)韓国大和金属			(株)PHOENIX DISP.ELECT.			6. 射出成形	渋谷 泰宏	大 信(株)	世原 E & I	(株)建 和	7. 金属加工	三好 紀臣	柳林産業(株)	・韓成熱処理	・銀成機工(株)
分野	専門家氏名	実施企業名																																														
1. 機械組立て自動化	柴田 力	慎獨エンジニアリング(株)	成 林	2M TECH.CO																																												
2. 電子組立て自動化	山崎 浩	暁星 TECH(株)	(株)明星メカニクス	建楊 TECH																																												
3. 機械加工	梅原 敏靖	西山精密工具(株)	(株)三榮機電	三益 TECH(株)																																												
4. 接着技術	西 武史	FAMILY VISION CNTR	(株)金昌	NEW-TECH(株)																																												
5. プレス金型技術	伊豫部将三	永華フェライト(株)	(株)東明 TECH	(株)韓国大和金属																																												
		(株)PHOENIX DISP.ELECT.																																														
6. 射出成形	渋谷 泰宏	大 信(株)	世原 E & I	(株)建 和																																												
7. 金属加工	三好 紀臣	柳林産業(株)	・韓成熱処理	・銀成機工(株)																																												

3. 産業技術交流事業

事業名	(1) 産業技術交流促進ミッション (共同事業)			
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の経営者/中堅幹部を1回につき40名程度日本に招聘し、日本の中堅・中小企業の工場見学を中心に産業技術交流を年2回実施。</p> <p>(1)対象：韓国中堅・中小企業の経営者クラス 40名程度/回</p> <p>(2)期間：1週間程度/回</p> <p>(3)内容：工場見学(機械系と電機系の2グループに分け、各グループ5工場程度を見学) 日韓中堅・中小企業経営者交流会、展示会见学、セミナー、等</p>			
実施状況		2001年度春季(第12回)	2001年度秋季(第13回)	
	期間(来日~帰国)	01年5月20日(日)~26日(土)	01年10月14日(日)~20日(土)	
	場所	千葉/神奈川/埼玉	愛知/岐阜	
	ミッションメンバー	33名	39名	
	後援	関東経済産業局・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・横浜商工会議所	中部経済産業局・愛知県・岐阜県	
	内容	工場見学	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナカン(株) ・ (株)東京自働機 ・ 協和合金(株) ・ (株)田口西範 ・ (株)エルテル ・ ミヤチテクノス(株) ・ (協)茅ヶ崎テクノダスト ・ (株)山城青銅製作所 ・ リンナイ(株) ・ オークマ(株) ・ 大塚精工(株) ・ テクノプラザ ・ ソビエト ・ 日本碍子(株) ・ プラザー工業(株) ・ (株)ナベヤ 	
		展示会见学	第10回自動車技術展 於：パシフィコ横浜	「メカトロテックジャパン2001」 於：ポートメッセ名古屋
		セミナー	講師 (株)坂戸工作所 坂戸誠一社長 テーマ：「企業家精神」 於：幕張メッセ国際会議場	講師 (株)シント-新沼軍大社長 テーマ：「ものづくりと機械産業」 於：名古屋東急ホテル 講師 大塚精工(株) 上田努社長 テーマ：「激増の21世紀」日韓中小企業繁栄への道 於：長良川国際会議場
	企業交流会	千葉県、神奈川県それぞれにおいて実施。 日本企業約60社が参加。	愛知県、岐阜県それぞれにおいて実施。 日本企業約50社が参加。	
	歓迎レセプションパーティー	企業交流会に引き続き計2回開催 出席者は 千葉 神奈川とも各110名程度	企業交流会に引き続き計2回開催 出席者は 愛知 約100名 岐阜 約80名	
<p>成果概要等</p> <p>本ミッションは2年前より、日韓地域間交流促進という両国政府方針に沿って、訪問地を主として「地方」にするとともに訪問地の経済産業局はじめ官公庁経済団体の後援をいただいて実施しており、その全面のご支援のお陰で、より一層充実した内容で開催できるようになってきている。1週間の間に数百人の関係者を整齊と動かす必要があり、準備は大変であるが、ミッションメンバーからは「周到に準備・手配がなされており感心した」とのコメントを毎回得ている。本ミッションは、日韓友好促進と日韓地域間交流促進に役立っている。</p> <p>第12回：野村ツーリスト(株)に委託、第13回：(株)インターグループ名古屋支社に委託</p>				

3. 産業技術交流事業

事業名	(2) 中堅経済人交流会支援
事業内容	<p>今後新たなイコールパートナーシップとしての両国産業技術の活性化のために必要とされ期待されている多様な連携・交流の中で、特に中堅経済人、並びに中堅・中小企業経営者が交互に訪問し合う交流促進ミッションの派遣・受入れに対する側面的支援。</p>
実施状況	<p>1. 対象、実施期間 10月18日～19日の2日間、日韓両国の中堅経済人約30名が木更津「かずさアーク」で交流会議を行った。(日韓経済協会と共催)</p> <p>2. 実施内容 会議第1セッションでは、低迷する日本経済の中にあっても、快進撃を続けているアサヒビール株の成功の秘密、経営革新等について執行役員戦略企画本部長泉谷直木氏に講演頂いた。 また、第2セッションでは、日韓両国で海外ビジネスの第一線に立って活躍している三瑩電子工業株(日本ケミコン株の韓国合弁企業)代表大室隆生様と株メディソン・ジャパン(韓国ベンチャーの代表的成功企業として著名な医療機器メーカーMEDISON CO.,LTDの日本法人)社長文延翼様に豊富なビジネス体験に基き主題発表頂いた。 2日目の午後には、近くの「かずさDNA研究所」を見学し、日本の最先端技術に触れる機会を得た。</p>

3. 産業技術交流事業

事業名	(3) 官民若手交流事業支援 (共同事業)
事業内容	日韓両国の産業界・経済界、官公庁、マスコミ、学会、文化・芸術関係者等、各界の若手実力者を相互に招聘し、テーマを決めた全体交流、各界個別の交流、文化交流などを行い、現状認識・相互理解・国際交流を深めると共に、次世代の日韓関係を担うオピニオンリーダーの育成を図ることを目的とした事業。
実施状況	<p>1. 対象人数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本及び韓国の次世代オピニオンリーダー（各界の30～40才代の若手実力者）を対象とし、日本からは29名派遣、韓国からは32名を受入れ。 ・別途、外務省の要請に基づき、韓国の若手国会議員等、累計25名を個別に招聘した。 <p>2. 実施時期</p> <p>(1) 第2回次世代オピニオンリーダー交流訪韓団：2001年6月17日～26日</p> <p>(2) 第2回次世代オピニオンリーダー交流訪日団：2001年9月12日～21日</p> <p>(3) 韓国若手議員等交流訪日団：2001年8月5日～12日、11月11日～18日、12月16日～23日、2002年1月14日～19日、1月21日～26日（計5回）</p> <p>3. 概要及び成果</p> <p>(1) 第2回次世代オピニオンリーダー交流訪韓団 外交通商部・産業資源部・大韓貿易投資振興公社（KOTRA）・国会議員等の韓国政府関係者との面談を始め、日本大使館や現地日系企業の集まりであるSJC（ソウル・ジャパンクラブ）関係者との懇談、韓国が誇る浦項総合製鉄・韓国ガス公社の工場見学や韓国語ソフトで圧倒的シェアを持つHaansoft社の訪問、大学教授による経済・文化講演、高麗大学校に於ける学生・教授との交流、緊迫に満ちた板門店訪問など、10日間に亘る充実した内容であった。 参加メンバーの内13名が初めての訪韓であり、先入観無しに韓国を体験し、教科書問題をタブー視することなく積極的に質問し、真摯に討議し、未来指向の友好関係構築に大きな役割を果たした。</p> <p>(2) 第2回次世代オピニオンリーダー交流訪日団 国会・外務省・経済産業省・韓国大使館等の政府関係先の訪問・懇談を始め、企業では「日産リバイバルプラン」で話題になっている日産自動車と、計測機器の島津製作所の訪問・工場見学、大学では立命館大学くさつ・びわこキャンパスと日本大学芸術学部の訪問・懇談を実施した。 外務省・経済産業省での質疑応答や、大学・新聞社での聴講と交流、奈良・京都視察による日本文化への接触を通じて、日本全般に対する理解を深めた。</p> <p>(3) 韓国若手議員交流訪日団 韓国大統領秘書室担当局長（'01年/8月）・釜山発展院院長（'01年/11月）・民主党（'01年/12月）・外交通商部経済協力課長（'02年/1月）・韓国補佐官協議会メンバー（'02年/1月）が相次いで来日し、日本側国会議員、財界関係者等と懇談し、関連施設を見学し、交流を深めた。</p>

3. 産業技術交流事業

事業名	(4) 地域間各種交流事業支援 日韓F T Aビジネスフォーラム																																																																																																																								
事業内容	2000年9月の日韓首脳会談に於いての金大中大統領と森首相との合意により、民間レベルでの「日韓F T Aビジネス・フォーラム」を設立、両国内のコンセンサス形成の為、フォーラムで幅広い議論を行う事となり、当財団は事務局として活動する事となった。																																																																																																																								
実施状況	<p>1. 両国委員構成</p> <table border="0"> <tr> <td>日本</td> <td>座長 牛尾</td> <td>ウシオ電機株式会社会長</td> <td>韓国</td> <td>代表 朴</td> <td>大韓商工会議所会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>顧問 今井</td> <td>経団連会長</td> <td></td> <td>顧問 金</td> <td>全経連会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>山口</td> <td></td> <td>金</td> <td>韓国貿易協会会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>藤村</td> <td></td> <td>金</td> <td>韓国中小企業振興組合中央会会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>金</td> <td>韓日経済協会会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委員 秋山</td> <td>住友商事株式会社役員</td> <td></td> <td>委員 李</td> <td>三寶コンピュータ会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>麻生</td> <td></td> <td>趙</td> <td>暁星会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>飯島</td> <td></td> <td>成</td> <td>LG 石油化学会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>石井</td> <td></td> <td>朴</td> <td>現代自動車副会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>上田</td> <td></td> <td>尹</td> <td>三星電子副会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>大慈尔</td> <td></td> <td>徐</td> <td>東一紡織会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>奥田</td> <td></td> <td>李</td> <td>世亜鉄鋼会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>角道</td> <td></td> <td>裴</td> <td>世紀ハイテク代表理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>香西</td> <td></td> <td>金</td> <td>韓国金型工業振興組合代表理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>田沼</td> <td></td> <td>盧</td> <td>農協中央会農業経済代表理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>西垣</td> <td></td> <td>李</td> <td>対外経済政策研究部部長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>西村</td> <td></td> <td>朴</td> <td>水産業振興組合中央会経済代表理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>松下</td> <td></td> <td>金</td> <td>HANWHA 流通株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>水口</td> <td></td> <td>張</td> <td>韓国ベンチャー企業協会会長</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>廉</td> <td>雙龍建設通言代表理事</td> </tr> </table> <p>2. 検討経緯</p> <p>平成13年3月21日日本側の立ち上げ会合を初めとして、日本側会合は7月26日、8月29日、平成14年1月17日4回開催、またIT分野に関しては、水口(株)野村総合研究所顧問/李三寶コンピュータ会長を両国委員長とするIT分科会を別途設立、下記の如く開催した。</p> <p>日韓F T Aビジネス・フォーラム 第1回日韓合同会合 平成13年9月7・8日 韓国ソウル市新羅ホテル</p> <p>IT分科会 第1回日韓合同会合 平成13年12月15日 韓国ソウル市ウェスティン・チョウセン・ホテル</p> <p>IT分科会 第2回日韓合同会合 平成14年1月24日 ホテル・オークラ</p> <p>日韓F T Aビジネス・フォーラム 第2回日韓合同会合 平成14年1月25日 ホテル・オークラ</p> <p>3. 成果</p> <p>上記日韓F T Aビジネス・フォーラム及びIT分科会での議論に基づき、両国座長及び委員長名で共同宣言文、共同提言を取り纏め、牛尾座長より小泉首相に平成14年2月1日報告した。</p>	日本	座長 牛尾	ウシオ電機株式会社会長	韓国	代表 朴	大韓商工会議所会長		顧問 今井	経団連会長		顧問 金	全経連会長			山口		金	韓国貿易協会会長			藤村		金	韓国中小企業振興組合中央会会長					金	韓日経済協会会長		委員 秋山	住友商事株式会社役員		委員 李	三寶コンピュータ会長			麻生		趙	暁星会長			飯島		成	LG 石油化学会長			石井		朴	現代自動車副会長			上田		尹	三星電子副会長			大慈尔		徐	東一紡織会長			奥田		李	世亜鉄鋼会長			角道		裴	世紀ハイテク代表理事			香西		金	韓国金型工業振興組合代表理事			田沼		盧	農協中央会農業経済代表理事			西垣		李	対外経済政策研究部部長			西村		朴	水産業振興組合中央会経済代表理事			松下		金	HANWHA 流通株式会社			水口		張	韓国ベンチャー企業協会会長					廉	雙龍建設通言代表理事
日本	座長 牛尾	ウシオ電機株式会社会長	韓国	代表 朴	大韓商工会議所会長																																																																																																																				
	顧問 今井	経団連会長		顧問 金	全経連会長																																																																																																																				
		山口		金	韓国貿易協会会長																																																																																																																				
		藤村		金	韓国中小企業振興組合中央会会長																																																																																																																				
				金	韓日経済協会会長																																																																																																																				
	委員 秋山	住友商事株式会社役員		委員 李	三寶コンピュータ会長																																																																																																																				
		麻生		趙	暁星会長																																																																																																																				
		飯島		成	LG 石油化学会長																																																																																																																				
		石井		朴	現代自動車副会長																																																																																																																				
		上田		尹	三星電子副会長																																																																																																																				
		大慈尔		徐	東一紡織会長																																																																																																																				
		奥田		李	世亜鉄鋼会長																																																																																																																				
		角道		裴	世紀ハイテク代表理事																																																																																																																				
		香西		金	韓国金型工業振興組合代表理事																																																																																																																				
		田沼		盧	農協中央会農業経済代表理事																																																																																																																				
		西垣		李	対外経済政策研究部部長																																																																																																																				
		西村		朴	水産業振興組合中央会経済代表理事																																																																																																																				
		松下		金	HANWHA 流通株式会社																																																																																																																				
		水口		張	韓国ベンチャー企業協会会長																																																																																																																				
				廉	雙龍建設通言代表理事																																																																																																																				

3. 産業技術交流事業

事業名	(4) 地域間各種交流事業支援 日韓部品・素材産業協議体 / 合同会議																																								
事業内容	1999年12月16日東京で開催された第2回日韓官民合同投資促進協議会にて、両国の部品・素材産業の協力促進の為に、関連企業間の情報交流、共同研究、ミッション交換等の望ましいあり方に就いて検討し、提言を取り纏める民間レベルの協議体を設置することに合意、当財団が日本側事務局を引き受けたもの。																																								
実施状況	<p>1. 両国協議体委員構成</p> <table border="0"> <tr> <td>日本</td> <td>委員長 藤村 日韓産業支材協力財団理事長</td> <td>韓国</td> <td>委員長 金 韓日産業支材協力財団理事長</td> </tr> <tr> <td>委員 森本 日本機械組立組合専務理事</td> <td>委員 朴 韓国機械産業振興会専務理事</td> <td>委員 梁 韓国電子産業振興会理事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島田 日本自動車部品工業会専務理事</td> <td>高 韓国自動車工業組立組合専務理事</td> <td>李 韓国部品・素材投資懇話会副会長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>菅野 全国中小企業団体中央会専務理事</td> <td>洪 大韓貿易投資振興公社本部長</td> <td>梁 金井工業材代表理事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横川 日本貿易振興会理事</td> <td>黄 株DASTIEK 会長</td> <td>金 啓明大学教授</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上田 日本金型工業会会長</td> <td>朱 SEOUL 大学教授</td> <td>代表幹事 韓 韓日産業支材協力財団専務理事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山田 大田区産業振興会専務理事</td> <td>代表幹事 朴 産業資源部田州協力課</td> <td>ガザバー 津上 経済産業省通商政策司北東アジア室長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊東 東京工業大学名誉教授</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>服部 東京大学教授</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>石田 株日本総合研究所シニアリサーチャー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 経緯及び成果</p> <p>(1) 第1回日韓・韓日部品・素材産業協議体合同会議 平成13年5月31日 東京経団連会館「蔵王の間」 両国の委員間で活発な意見交換がなされ、結果として韓国側より 韓国の部品・素材企業を対象として、日韓共同研究を行う 韓日両国でそれぞれの部品・素材企業のDBを構築する事が提案され、日本側よりは秋頃に日本側協議体委員を中心に40～50人規模の部品・素材ミッションを韓国に派遣し、その際第2回合同会議を開催することが提案された。</p> <p>(2) 第2回日韓・韓日部品・素材産業協議体合同会議及び訪韓部品・素材ミッション 平成14年3月12日～3月15日 韓国ソウル近郊及びホテルロッテ 第1回合同会議で提案せる通り、協議体委員及び公募参加者40名にて渡韓、3月13日/14日両日はA、B2班に分かれ、ソウル近郊・京畿道所在の中小企業を見学し、韓国中小企業の実情を認識しそれを踏まえ、3月15日に第2回合同会議を開催、日韓共同研究の日本側中間報告及び日韓部品・素材産業の現状に関し意見交換を行い、理解を深めた。次回はしかるべき時期に日本で開催予定。</p>	日本	委員長 藤村 日韓産業支材協力財団理事長	韓国	委員長 金 韓日産業支材協力財団理事長	委員 森本 日本機械組立組合専務理事	委員 朴 韓国機械産業振興会専務理事	委員 梁 韓国電子産業振興会理事		島田 日本自動車部品工業会専務理事	高 韓国自動車工業組立組合専務理事	李 韓国部品・素材投資懇話会副会長		菅野 全国中小企業団体中央会専務理事	洪 大韓貿易投資振興公社本部長	梁 金井工業材代表理事		横川 日本貿易振興会理事	黄 株DASTIEK 会長	金 啓明大学教授		上田 日本金型工業会会長	朱 SEOUL 大学教授	代表幹事 韓 韓日産業支材協力財団専務理事		山田 大田区産業振興会専務理事	代表幹事 朴 産業資源部田州協力課	ガザバー 津上 経済産業省通商政策司北東アジア室長		伊東 東京工業大学名誉教授				服部 東京大学教授				石田 株日本総合研究所シニアリサーチャー			
日本	委員長 藤村 日韓産業支材協力財団理事長	韓国	委員長 金 韓日産業支材協力財団理事長																																						
委員 森本 日本機械組立組合専務理事	委員 朴 韓国機械産業振興会専務理事	委員 梁 韓国電子産業振興会理事																																							
島田 日本自動車部品工業会専務理事	高 韓国自動車工業組立組合専務理事	李 韓国部品・素材投資懇話会副会長																																							
菅野 全国中小企業団体中央会専務理事	洪 大韓貿易投資振興公社本部長	梁 金井工業材代表理事																																							
横川 日本貿易振興会理事	黄 株DASTIEK 会長	金 啓明大学教授																																							
上田 日本金型工業会会長	朱 SEOUL 大学教授	代表幹事 韓 韓日産業支材協力財団専務理事																																							
山田 大田区産業振興会専務理事	代表幹事 朴 産業資源部田州協力課	ガザバー 津上 経済産業省通商政策司北東アジア室長																																							
伊東 東京工業大学名誉教授																																									
服部 東京大学教授																																									
石田 株日本総合研究所シニアリサーチャー																																									

3. 産業技術交流事業

事業名	(4) 地域間各種交流事業支援 九州・韓国経済交流会議関連事業への参加と支援
事業内容	九州と韓国の貿易、投資及び一産業技術分野に於ける協力の促進と、双方の地方間経済交流の拡大を目的として「九州・韓国経済交流会議」が、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、93年より定期的に開催されている。 本事業は、同会議で合意された事業のうちの一つ。 財団は本事業の所要経費の一部を支援する他、事業の一つに当る下記交流ミッションに参加。
実施状況	<p><u>九州・韓国産業技術交流ミッション</u></p> <p>1. 事業主催者 当財団、経済産業省九州経済産業局</p> <p>2. ミッション参加者 日本企業22社、韓国企業20社、(機械、金型、電気・電子、ソフトウェア)九州経済産業局、北九州市、九州機械工業振興会、当財団</p> <p>3. 実施期間 2002年1月29日～2月1日(4日間)(2/1は移動日)</p> <p>4. 実施場所 北九州市・小倉</p> <p>5. 主要行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本企業視察(機械、金型、電気・電子) ・九州・韓国産業技術交流会議 ・商談会 ・企業一日滞在視察 <p>6. 成果概要</p> <p>今年度は、初めてミッションを日本で開催した。 韓国企業の日本企業研修・視察を加え、商談会を実施した。 両国企業、関係団体等の中で、活発な意見交換ができた。 また商談会も盛会であった。 (現在、商談継続案件・実績等集計中) 03年度についても両国関係者から要望が高く、実施が予定されている。</p> <p><u>九州・韓国貿易促進セミナー</u>：2001年6月11日～13日 於：韓国昌原市</p> <p><u>九韓サイバーネットワークの整備</u>(九州・韓国IT地域間協力アクションプランの具体化) ：2002年1月～3月に亘り実施された下記事業に支援</p> <p>1) 九州企業、韓国企業データベースのプラットフォーム整備に必要な SilkRoad21 とのシステム共有を前提とした各種設計の実施</p> <p>2) 韓国ビジネスに関する関係法令・統計データベースの整備</p>

3. 産業技術交流事業

事業名	(4) 地域間各種交流事業支援 東北・韓国産業交流ミッションへの支援
事業内容	日韓地域間の貿易、投資及び産業技術分野に於ける協力の促進と、双方の地域間交流協力の拡大を目的として2001年度は東北・韓国産業交流ミッションを支援した。また、第3回北陸・韓国経済交流会議への支援をH13年度の事業として計画したが、開催は4月にずれ込んだ。
実施状況	<p>1. 実施日 2001年11月28日～30日(3日間) 於：仙台プラザホテル、郡山市ビッグパレット他</p> <p>2. 主催者 東北経済産業局、韓国産業資源部/韓日財団</p> <p>3. 協力機関 東北6県、郡山市、関連経済団体及び当財団</p> <p>4. 概要 (1) 日本からは、東北経済産業局長を始め、宮城・岩手・福島等の自治体幹部や東北経済連合会等の関係者約40名が参加した。 (2) 韓国からは、産業資源部の金星七書記官以下政府関係者、釜山広域市・慶尚南道等の自治体、経済団体関係者約20名が参加し、経済交流会議を開催すると共に、郡山市のビッグパレットにおける商談会や産業施設を見学した。 (3) 当財団は夕食交流会を主催した。</p> <p>5. 成果 東北地域と韓国とのより具体的な取り組みが強化された。 合同シンポジウムの開催 東北インテリジェントコスモス協議会と韓国松島テクノパークとの共同研究推進 観光ミッション団の韓国派遣 日韓商工会議所会議の開催 等</p>

4. 調査広報事業

事業名	(1) 産業国際競争力向上セミナー (共同事業)
事業内容	韓国産業の国際競争力向上に資するため、韓国中堅・中小企業の経営者を対象に、日本の企業経営者の経験を事例を交えて紹介し、韓国企業への適用の可能性を考察させることを目的とするセミナー。
実施状況	<p>1. 開催日： 2001年7月19日～20日(2日間)</p> <p>2. 開催場所： ホテルロッテ済州</p> <p>3. 参加人員： 150名</p> <p>4. 内 容</p> <p><第一日目></p> <p>特別講演： 講師 (社)韓日経済協会会長 (財)韓日産業・技術協力財団理事長 金相廈</p> <p>基調講演：「経営管理の問題点と革新の方向」 講師 日本大学名誉教授 菊地 敏夫</p> <p>事例報告：「デジタル時代の新経営戦略」 講師 (株)AUCTION 代表理事 李 今 龍</p> <p><第二日目></p> <p>事例報告：「21世紀のモノづくり」 講師 (株)キョウデン 代表取締役社長 橋本 修</p> <p>事例報告：「ITベンチャーの世界化の経験」 講師 (株)HUMAX 代表理事 椛 大 圭</p> <p>事例報告：「ゴーイングコンサーン・私の経営論」 講師 欧文印刷(株) 代表取締役社長 和田 隆史</p> <p>事例報告：「強く、面白く、優しい会社を目指して」 講師 韓国富士 XEROX(株) 代表理事会長 高杉 暢也</p> <p>5. 成果等</p> <p>(1) 日本の経済不況、産業構造改革下で、独自の経営理念、技術を駆使して世界一を目指す企業経営者の講義に、参加した韓国中堅・中小企業経営者の満足度は極めて高かった。</p> <p>(2) 世界的に注目されている韓国ベンチャー企業トップの講演は、説得力があり、聴講者に深い感銘を与えた。</p>

4. 調査広報事業

事業名	(2) 各種委託調査
事業内容	<p>韓国産業振興のための基礎調査、分析及び報告書作成或いは特定業種分野の問題研究。 対象は日韓の産業・技術（機械・自動車・電気・電子・化学等製造業の各分野）とその周辺の環境調査。 2001年度は日韓部品・素材産業に関する調査及び日韓F T A関連調査にも及び。</p>
実施状況	<p>本年度実施した主な調査は下記の通り。 （報告書は日韓両国政府及び関係機関、関係企業等に配布）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在韩国日系企業協力会社調査 (株)野村総合研究所に委託 2002年1月完 2. 日系企業から見た韓国労働問題 (株)野村総合研究所に委託 2002年3月完 3. 2001年韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ - S J C - 加入企業による経営研究会実施を委託、年4回実施の会合記録） (株)野村総合研究所に委託 2002年1月完 4. 日韓F T Aビジネス・フォーラムに関する支援業務 (株)野村総合研究所に委託 2002年3月完 5. 日韓両国におけるI T分野の協力・連携のあり方に関する調査業務 (株)野村総合研究所に委託 2002年3月完 6. 日韓間の主要産業における競争力比較と協調関係に関する調査研究 (株)野村総合研究所に委託 2002年3月完 7. 中国W T O加盟の影響と日韓企業間連携の将来像についての調査 (株)第一勧銀総合研究所に委託 2002年3月完 8. 日系企業の対韓模倣品被害の傾向と韓国の法制面を中心とした対策についての調査 (株)第一勧銀総合研究所に委託 2002年3月完 9. 日韓機械類部品・素材産業の現況調査 ・機械振興協会経済研究所に委託 2002年3月完 <p style="text-align: right;">以上</p>

4. 調査広報事業

事業名	(3) 各種広報事業 a. 両国財団シンポジウム(調査報告検討会) (共同事業)
事業内容	<p>2000年度(平成12年度)に実施した「韓国を中心とした東アジア地域における国際物流のあり方」調査結果の報告検討会を両国財団主催で実施した。 日韓両国の政府関係者、学識経験者、物流関係者、SJC企業関係者を中心に発表者 5名/オブザーバー 約40名が出席。</p>
実 施 状 況	<p>1. 日 時 : 2001年5月14日 2. 開催場所 : 韓国貿易会館(ソウル) 3. 内 容 :</p> <p>東アジアの現状分析 : 経済発展メカニズム、貿易及び投資 物流インフラの整備状況 北陸地域との経済交流の現状 : 北陸地域の産業構造 東アジア地域との都市間交流等 北陸地域と東アジア地域との新しいパートナーシップのあり方 : 部品調達、技術提携など企業間の相互補完連携のあり方 国際物流のあり方 東アジア地域との新しいパートナーシップのあり方 等について 日本側 金城学院大学 足立文彦 教授 韓国側 韓国貿易協会 李 愚元 荷主事務局長 他が発表し、オブザーバーを含めて質疑応答。</p>

4. 調査広報事業

事業名	(3) 各種広報事業 b. 両国財団広報事業
事業内容	日韓財団レポート(機関誌)の発行、財団パンフレットの更新、ホームページの作成等を通じて財団事業の認知とPRを図る。
実施状況	<p>財団レポートはNo. 7(春)、No. 8(夏)、No. 9(秋)の各号を発行した。 また年初に財団パンフレットを更新した。 また財団ホームページを9月に立上げ、財団の活動内容につき情報開示すると共に、社外への積極的な情報発信を行った。</p>

・日韓両財団「連絡協議会」及び「幹事会」の開催

1992年6月に日韓両国政府間で合意された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」の中で両国の「産業技術協力財団」が協力して業務を実施していくよう連絡協議会を設置することが定められており、その下部機関として幹事会を設け、必要により随時協議することとなっている。

1. 第8回の連絡協議会は下記の通り開催された。

日 時：2001年4月13日（金）

場 所：韓国 光州 無等パークホテル

出席者：

（日本側）

委員長	藤村 正哉	理事長
委 員	渡里杉一郎	副理事長
委員代理	飯島 英胤	”
委 員	秋山 富一	”
”	瀬戸 雄三	”
”	鈴木 政志	”
”	西村 和義	専務理事
幹 事	成田 洋助	常務理事・事務局長

（韓国側）

委員長	金相廈	理事長
委 員	金在哲	理 事
”	金栄洙	”
”	姜信浩	”
”	李春林	”
”	趙錫來	”
”	朴世英	”
”	玄明官	”
幹 事	申徳鉉	専務理事

議 題：(1)2001年度両財団事業計画

(2)日韓FTAの推進

(3)部品・素材分野での協力

(4)地域間経済協力

(なお、第9回の連絡協議会は2002年4月12日（金）広島市にて開催された。)

2. 第9回の連絡協議会幹事会は下記の通り開催された。

日 時：2001年10月30日（火）

場 所：韓国 ソウル グランドインターコンチネンタルホテル

出席者：

（日本側）代表委員	西村 和義	日韓産業技術協力財団	専務理事
幹事委員	成田 洋助	”	常務理事・事務局長

委員	山本治男	"	事業第一部長
"	山崎弘	"	事業第二部長
"	横山光雄	"	事業第三部長
"	須々木智行	"	事業管理部長

OBSERVER	北村達也	経済産業省 通商政策局 アジア大洋洲課 北東アジア室第6係長
"	倉光秀彰	在大韓民国日本国大使館 経済部 一等書記官
"	藤原正彦	在大韓民国日本国大使館 経済部 一等書記官

(韓国側)代表委員	韓元碩	韓日産業技術協力財団	専務理事
幹事委員	申栄敏	韓日財団 企画管理 TEAM	TEAM 長
委員	許南整	韓日財団 産業協力 TEAM	TEAM 長
"	金汝種	韓日財団 技術協力 TEAM	TEAM 長
"	柳奉雨	韓日財団 経済協力 TEAM	TEAM 長
"	宋成基	韓日財団 企画管理 TEAM	部長
委員代理	金利源	中小企業振興公団国際協力 TEAM	課 長
"	李炳直	中小企業振興公団国際協力 TEAM	代理

OBSERVER	申徳鉉	韓日産業技術協力財団	諮問役
"	徐ガ	産業資源部 亞洲協力課	事務官
"	金珍旭	外交通商部 亞太通商課	事務官

事務局	趙徳卯	韓日財団 企画管理 TEAM	次 長
"	李光濟	韓日財団 企画管理 TEAM	課 長
通 訊	金哲秀		

- 議 題 : (1)2001年度事業方針
 (2)両財団の10周年記念事業
 (3)既存事業の効率的実施方策と一部事業の見直し
 (4)FTA、部品・素材等重点テーマについての意見交換

以 上

・ 事 務 局 人 事

平成13年11月	1日	須々木智行	新・総務部長に就任（前・事業管理部長）	
	26日	宮澤 通泰	新・事業管理部長に就任（三菱商事㈱より出向）	
12月	20日	西村 和義	専務理事を辞任	
		成田 洋助	新・専務理事・事務局長に就任 （前・常務理事・事務局長）	
平成14年	3月	1日	梶山智香子	総務部職員採用（人材派遣会社より派遣）
	3月	31日	田 丁先	総務部主任退職

以 上

財 団 日 誌 抜 粋

月 日	事 項
平成13年	
4月2日(月)	経済産業省北東アジア室より松本奏一課長補佐、荒木貞洋係長ほか1名が挨拶のため来訪。
3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜県新産業労働局長豊田良則氏、同県中小企業振興公社課長砂田博氏が業務打合せのため来訪。(西村専務理事、成田常務理事、横山部長が対応) ・ 業務打合せのため山本部長が神奈川県商工労働部及び横浜市経済局を訪問。
5日(木)	第33回日韓・韓日経済人会議団結式に西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が団員として出席。(於、経団連会館)
9日(月)	横山部長が「先進技術者研修」事業の研修生との第1回面接実施のため韓国に出張。(21日まで)
10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上事前調査事務局打合せのため三好、柴田、伊豫部各専門家及び日本エンジェルキャピタル(JACC)の関野、尾崎、金沢氏が来訪。(西村専務理事、山崎部長が対応) ・ 日韓FTAビジネスフォーラム事務局打合せ。(11日〔於、ソウル大韓商工会議所〕)及び第33回日韓・韓日経済人会議(12日～13日〔於、光州〕)への出席のため成田常務理事が韓国に出張。(14日まで) ・ 「産業技術交流促進ミッション受入れ」事業業務打合せのため山本部長が横浜市へ出張。
11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第33回日韓・韓日経済人会議に出席のため西村専務理事、須々木部長が出張。〔於、韓国、光州(西村専務理事は17日、須々木部長は14日まで)〕 ・ 「産業技術交流促進ミッション受入れ」事業業務打合せのため山崎部長が千葉県へ出張。(13日には同目的で埼玉県へ出張)
15日(日)	「生産性向上モデル企業育成」事業事前調査(前期)のため山崎部長が出張。〔於、韓国ソウル、水原、安山の各市(21日まで)〕
17日(火)	韓国京畿道知事、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)共催の韓国自動車部品産業説明会に成田常務理事が出席。〔於、ホテルニューオタニ〕

月 日	事 項
4月19日(月)	岐阜県より来客。(西村専務理事、成田常務理事、山本部長が対応)挨拶、業務打合せ。
	岐阜県新産業労働局新産業労働政策課長 猿渡要司氏 岐阜県労働局情報産業課海外情報化企画監 田宮仁史氏 岐阜県中小企業振興公社海外交流対策室長 砂田 博氏
20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本大学経済学部教授佐藤信彦氏が来訪。(官民若手交流訪韓団参加手続等)(西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が対応) ・ 北九州市より来客。(西村専務理事、成田常務理事が対応)挨拶、業務打合せ。北九州市経済局国際経済部課長板谷稔氏、係長池永紳也氏、同市東京事務所次長愛甲秀則氏。
23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「両国財団シンポジウム」実施打合せのため成田常務理事、須々木部長が中部経済産業局国際課を訪問。〔於、名古屋〕 ・ 「産業技術交流促進ミッション」受入れ打合せのため山本部長が千葉、神奈川、埼玉3県に出張。(25日まで)
25日(水)	決算監査(板垣太栄三公認会計士)27日も。
26日(木)	日韓FTAビジネスフォーラム事務局会議に西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が出席。〔於、大手町NRI本社〕
27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西村専務理事、成田常務理事がセミナー-講師依頼のため日本大学名誉教授(経済学)菊地敏夫氏を訪問。 ・ 北陸・韓国経済会議準備打合せのため須々木部長が金沢へ出張。
5月2日(水)	成田常務理事、横山部長がセミナー-講師依頼のため欧文印刷(株)和田隆史社長を訪問。
6日(日)	「生産性向上モデル企業育成」事業事前調査(後期)のため山崎部長が出張。〔於、韓国釜山、昌原、大邱、木浦、温陽、ソウルの各市〕(12日まで)
8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横山部長が「先進技術者研修」事業の研修生との第2回面接実施のため韓国に出張。(20日まで) ・ 「産業技術交流促進ミッション」受入打合せのため山本部長が神奈川県に出張。9日(水)には千葉県に出張。

月 日	事 項
5月9日(水)	成田常務理事が 세미나 - 講師依頼のため(株)キョウデン社長橋本修氏を訪問。NRI 永宮支店長同行。〔於、新横浜〕
10日(木)	「日韓 FTA ビジネスフォーラム」関係の報告と打合せのため西村専務理事、成田常務理事がウシオ電機(株)会長牛尾治朗氏を訪問。NRI 椎野主席コンサルタント及び高田上席研究員同席。
14日(月)	<p>「両国財団シンポジウム」開催（於：韓国貿易会館）</p> <p>発表者：</p> <p>日本側（2名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金城学院大学現代文化学部教授 足立文彦氏。 ・北陸環日本海経済交流促進協議会調査部長 朝倉紀彦氏。 <p>韓国側（3名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国貿易協会荷主事務局長 李 愚元氏 他2名。 <p>主 題：「韓国を中心とした東アジア地域における国際物流のあり方」</p> <p>シポジウム：上記主題についての調査発表にもとづく検討・意見交換。</p> <p>参加者：日本側、中部経済産業局林裕一課長ほか1名。</p> <p>ソウルジャパンクラブ、日本国大使館等から数名。</p> <p>韓国側、産業資源部、関係団体及び企業から合計約30名。</p> <p>同日夕刻関係者晚餐会を持ち閉会。（財団より西村専務理事・成田常務理事・須々木部長が出席）</p>
16日(土)	「官民若手交流事業：第2回日本次世代オピニオンリーダー訪韓団」29名の結団式を実施。財団事務局より西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が出席。来賓として在日本国大韓民国大使館許據商務官、韓国中小企業振興公団朴秉駿日本事務所長、駐日韓国企業連合会権寧旭事務局長が出席。〔於：東京ドームホテル〕
17日(日)	上記訪韓団出発。〔団長：成田常務理事、事務局：須々木、(釜山、慶州ソウル26日帰国)〕
19日(火)	・「経営管理者研修」の講師結団式を実施。財団事務局より西村専務理事、横山部長が出席。〔於：横浜市〕

月 日	事 項
6月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「品質管理・工業標準化研修」実施事前打合せに高須講師、財団事務局より山本部長が出席。〔於：スリーエーネットワーク〕 ・ 「生産性向上モデル育成」事業の専門家会議を実施。財団事務局より山崎部長が出席。〔於：財団会議室〕
21日(木)	<p>西村専務理事が韓国へ出張（30日まで下記訪問及び参加予定）。高麗大学交流会（21日）上記官民若手交流訪韓団に合流、大韓G A S公社、東洋機電(株)、国会等の訪問に同行、夕食懇親会に出席（22日）日本大使館へ（25日）ソウルジャパンプラブ（S J C）の経営研究会に出席（26日）在韓日系新聞支局長との会合（28日）「生産性向上モデル企業育成」事業〔東西機工（始興市）〕の最終報告会に出席。（29日）</p>
24日(日)	<p>「生産性向上モデル企業育成」事業第3社目〔(株)韓元マイクロウェーブ〕前期及び第2社目〔東西機工(株)〕後期実施のため山・部長が出張。〔於：韓国利川市（27日まで）及び始興市（30日まで）〕</p>
25日(月)	<p>「先進技術者企業研修」の研修生受入れ企業を横山部長が事前訪問。〔津上精機(株)（北九州市）(株)データベーステクノロジー（大阪市）伊藤工機(株)（大阪市）日華化学(株)（福井市）(株)キンソー（松任市）（27日まで）〕</p>
7月2日(月)	<p>「経営管理研修」の研修生20名が来日、リフレフォーラム（東大島）での研修開講式に西村専務理事、成田常務理事、横山部長が出席。韓日財団より金・課長が6日まで同行。</p>
3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生産性向上モデル企業育成」事業第4社目〔(株)東洋A T S実施事前専門家打合せ。金子、伊豫部両専門家、関野事務局〔(株)日本エンジェルキャピタル(JACC)〕が来訪。（成田常務理事、山崎部長が対応） ・ 九州経済産業局国際部角中課長が新任挨拶のため来訪。小杉係長が同行。（成田常務理事、山崎部長が対応） ・ 藤村理事長、西村専務理事が外務省北東アジア課を訪問（平松課長他と挨拶・対談）。帰路西村専務理事は経済産業省北東アジア室を訪問。（業務打合せ）

月 日	事 項
7月8日(日)	「生産性向上モデル企業育成」事業第4社目〔(株)東洋A T S〕前期及び第3社目〔(株)韓元マイクロウェーブ〕後期実施のため山崎部長が出張。〔於、韓国安山市(11日まで)、利川市(14日まで)〕
9日(月)	経済産業省立入り検査。(10日まで)
11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大韓民国大使館幹部に大幅な交替があったので、協会並びに財団の概要説明のため、西村専務理事が駐日本国崔相龍特命全権大使他との会合に出席。(協会・財団の会長(理事長)、副会長(副理事長)が出席) ・ 日刊工業新聞社佐藤記者が取材、打合せ等で来訪。(成田常務理事、須々木部長が対応)
12日(木)	「生産性向上モデル企業育成」事業第3社目〔(株)韓元マイクロウェーブ(利川市)〕の最終報告会に出席のため韓国出張。(成田常務理事、14日まで)
13日(金)	「経営管理研修」が終了。研修報告会に西村専務理事、横山部長が出席。〔於、リフレフォーラム(東大島)〕。研修生は14日に帰国。
17日(火)	岐阜県庁より猿渡課長・田宮氏が来訪。(業務打合せ、西村専務理事、成田常務理事、横山部長が対応)
18日(水)	「産業国際競争力向上セミナー」を実施。財団事務局より西村専務理事、成田常務理事、横山部長が出張(21日帰国)。日本側より日本大学名誉教授菊地敏夫氏、(株)キヨウデン社長橋本修氏、欧文印刷(株)社長和田隆史氏が、在韓日系企業より韓国フジゼロックス会長高杉暢也氏が講師を担当。韓国側からは韓日財団理事長金相慶氏他韓国人講師3名。〔於：済州ロッテホテル(19、20両日)〕
24日(火)	韓国外交通商部黄斗淵通商交渉本部長訪日に際し、F T Aフォーラム並びに財団幹部が韓国大使館に招待され懇談。(主な出席者：牛尾治郎氏、秋山富一氏、畠山襄氏、渡里杉一郎氏、瀬戸雄三氏、財団より西村専務理事出席)
26日(木)	「日韓F T Aビジネスフォーラム第1回国内会議」開催。牛尾座長以下委員オブザーバー(氏名略)出席。財団事務局より西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が出席。〔於：経団連会館〕
27日(金)	同上フォーラム「日韓両国事務局会議」開催。韓国側事務局(大韓商工会議所)より3名来日出席。財団事務局より西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が出席。〔於：N R I本社〕

月 日	事 項
7月31日(火)	公認会計士板垣太栄三氏来訪、会計処理方法について打合せ。(西村専務理事)
8月5日(日)	「生産性向上モデル企業育成」第5社目(株H a a t z)前期及び第4社目(株東洋A T S)後期・最終報告会実施のため山崎部長が出張。〔於：韓国・平沢市、安山市(11日まで)〕
6日(月)	2001年度「先進技術者企業研修」開始。研究生40名が来日、開講式に西村専務理事、成田常務理事、横山部長が、来賓として経済産業省北東アジア室松本奏一課長代理、駐日本国大韓民国大使館許據商務官及び權奎燮商務官補が出席。〔於：東大島リフレフォーラム〕(株スリーエーネットワークに委託)
7日(火)	韓日財団より許南整理事務チーム長及び金正鎬次長が業務打合せのため来訪。(西村専務理事、成田常務理事及び財団各事業部長と打合せ)
9日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生産性向上モデル企業育成」第4社目(株東洋A T S)最終報告会に出席のため成田常務理事が出張。〔於：韓国・安山市(11日まで)〕 ・ 外務省と当財団共同で進めている「官民若手交流事業」の一環として招待の権起植氏(大統領秘書室国政状況室政治担当局長)と懇談。〔於：東京ドームホテル。経団連藤原常務理事、財団より西村専務理事出席〕
19日(日)	「生産性向上モデル企業育成」事業第6社目〔高山企業(株)・牙山市〕前期、及び第5社目〔株H a a t z・平沢市〕後期・最終報告会実施のため山・部長が出張。〔於、韓国牙山市、(22日まで)及び平沢市、(25日まで)〕
22日(火)	「第12回産業技術交流促進ミッションのOB会合(於、安山市)及び「生産性向上モデル企業育成」事業第5社目〔株H a a t z・平沢市〕最終報告会に出席のため西村専務理事が出張。(25日まで)
29日(水)	「第2回日韓F T Aビジネスフォーラム」日本側委員会、財団関係者より藤村理事長(同フォーラム顧問)、西村専務理事(事務局代表)、成田常務理事、須々木部長(事務局)が出席。〔於、経団連会館〕

月 日	事 項
9月5日(水)	日本自転車振興会監査。
6日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日韓F T Aビジネスフォーラム第1回日韓合同会議」を開催。(7日、8日)(出席者略)財団事務局より西村専務理事、成田常務理事が同フォーラム事務局として出席。(成田常務理事は8日のみ)(於、ソウル市シルラホテル) ・ 6日夕刻に同フォーラム牛尾座長、藤村顧問、他代表団一行の日本国大使館(寺田大使、鹿取、猪俣両公使)表敬訪問並びに懇談に同席。(西村専務理事)
7日(金)	「生産性向上モデル企業育成」事業第6社目〔高山企業(株)・牙山市〕の最終報告会に成田常務理事が出席。
8日(土)	F T A ビジネスフォーラム代表団、在ソウル日本企業代表並びに新聞テレビ支局長代表と懇談。(西村専務理事同席)
11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第8回韓国中小企業技術者研修(K I T A 研修)」事業の研修生31名が来日。研修開講式に西村専務理事、山本部長が出席のため出張。(12日まで)(於、北九州プリンスホテル)(・北九州国際・技術協力協会(K I T A)に委託) ・ 「第2回韓国次世代オピニオンリーダー交流訪日団」一行31名受入れ準備(11日)及び受入れ(12日)と21日までの一連の行程に同行し各所での受入れ及び交流事業実施のため成田常務理事、須々木部長が京都へ出張。(15日まで、京都、奈良、島津製作所(株)、同志社大学等に行く)
16日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第2回韓国次世代オピニオンリーダー交流訪日団」一行31名が15日夕刻関西地区より東京に移動16日より21日(帰国日)まで東京近郊にて交流活動を実施。各行事に財団事務局より西村専務理事、成田常務理事、須々木部長が随時同行。 ・ 「生産性向上モデル企業育成」事業第8社目前期実施〔斗昌産業(株)・昌原市〕及び第7社目後期・最終報告会実施〔世原精工(株)・大邱市〕のため山崎部長が出張。〔於：昌原市(19日まで) 大邱市(22日まで)〕

月 日	事 項
20日(木)	「生産性向上モデル企業育成」事業第7社目〔世原精工(株)・大邱市〕後期及び最終報告会に出席のため成田常務理事が出張。(22日まで)
25日(火)	外務省立入り検査。(竹若敬三企画官、中條一夫課長補佐、畠山弘樹事務官、西田裕一研究調査員)(28日まで)
10月1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成田常務理事がF T Aビジネスフォーラム業務打合せのためウシオ電機(株)牛尾会長を訪問。 ・ ホテルロッセソウルの新支配人フランソワーズコナケルト氏が新任挨拶のため来訪(伊藤所長他同行)。成田常務理事、山崎部長、横山部長、須々木部長が応対。
2日(火)	藤村理事長が外務省アジア大洋州局渥美千尋参事官を訪問面談。
3日(水)	大韓民国開天節・駐日本大韓民国大使館主催の記念レセプションに成田常務理事、須々木部長が出席。〔於：ホテルニューオータニ〕
7日(日)	<p>山崎部長が韓国へ出張。(15日まで)</p> <p>「生産性向上短期コンサルティング」事業対象企業選定のための事前調査。〔於：大邱市〕(7日～10日まで)</p> <p>「生産性向上モデル企業育成」事業、第8社目後期実施。〔斗昌産業(株)・昌原市〕(11日～15日まで)</p>
14日(日)	「第13回日韓産業技術交流促進ミッション」のメンバー40名、事務局5名〔団長韓元碩(韓日産業・技術協力財団専務理事)〕が来日。(名古屋着)20日(帰国日)までの1週間愛知・岐阜両県で各種交流を実施。山本部長が受入れのため名古屋へ出張。(20日まで一行に同行予定)西村専務理事、須々木部長が名古屋地区での受入れ行事に出席のため出張(15日発16日帰京)。成田常務理事は岐阜地区での受入れ行事に出席のため17日出発20日帰京の予定で出張。
15日(月)	経済産業省北東アジア室松本課長補佐及び大阪商工会議所産業部中野課長が業務打合せのため来訪。「日・韓ベンチャー企業投資マート21」の下打合せ。(成田常務理事が応対)
18日(木)	日韓中堅経済人交流会議(協会との共催事業)に西村専務理事、須々木部長が出席。〔於、かずさアガミアホール(木更津市)〕(19日まで)

月 日	事 項
21日(日)	「工場診断」事業実施。1社目(株)L u B o社。(仁川廣域市)山崎部長が2名の専門家(三好、石塚両氏)及び事務局(関野氏)と共に出張。(27日まで)
25日(木)	成田常務理事が「工場診断」事業最終報告会出席のため出張。〔於、仁川廣域市、(株)L u B o社(27日まで、27日に山崎部長と共にソウル市へ移動)〕
26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北経済局徳能氏他が来訪。(西村専務理事、須々木部長が対応) ・ 「先進技術者企業研修」事業の研修終了式に西村専務理事、横山部長が出席。韓日財団より韓元碩専務理事、許南整理事他が出席。〔於、九段会館〕
30日(火)	<p>第9回連絡協議会幹事会を開催。(韓日財団との共同開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 2001年度事業進捗状況相互確認 * 2002年度事業計画説明 * 2002年度共同事業、新規事業説明 * その他財団及び事業運営について協議
11月1日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西村専務理事が「日韓F T Aビジネスフォーラム」関係打合わせのためウシオ電機(株)牛尾会長を訪問。(N R Iより椎野、高田両氏が同行) ・ 須々木智行部長(前事業管理部長)が総務部長に就任。(事業管理部長は成田常務理事が兼任)
5日(月)	西村専務理事が三菱商事(株)桜井副社長、宮澤部長に同行、藤村理事長を訪問。
7日(水)	「日韓F T Aビジネスフォーラム」I T分科会第1回会合に西村専務理事、須々木部長が出席。〔於：日商ビル〕
8日(木)	外務省北東アジア課西田事務官が出向元のあさひ銀行に帰任挨拶、後任の久保田事務官(同銀行より出向)を伴い来訪、業務打合せ。
15日(木)	「日韓・韓日産業貿易会議」(協会主催行事)に西村専務理事が(協会専務理事として総合司会)、成田常務理事が(同会議委員として)出席。〔於：ホテルオークラ福岡(16日まで)〕

月 日	事 項
16日(金)	「技術者専門研修(KIT A)」事業研修生31名の研修閉講式に成田常務理事、山本部長が出席。韓日財団より韓元碩専務理事、宋成基部長が出席。〔於：北九州プリンスホテル〕
18日(日)	「生産性向上短期コンサルティング」事業実施のため山崎部長が専門家7名、事務局2名と共に出張。成田常務理事は出張先の九州(福岡)より釜山に入り一行と合流の上一同バスにて大邱市へ向う。〔於、大邱地域工業団地内企業7分野21社対象に実施。(19日より25日まで)〕
19日(月)	「品質管理・工業標準化」研修の研修生19名が訪日(18日着)、研修閉講式に西村専務理事、山本部長が出席。〔於、大磯プリンスホテル(研修は12月7日まで、8日帰国)〕
26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「理工系大学院生(ウインタ-インスティテュ-ト)」研究事業実施事前説明会出席のため山本部長、田職員が委託機関・科学技術国際交流センタ-(JISTEC)職員と共に出張。〔於、大田市(29日まで)〕 ・ 宮澤通泰氏が事業管理部長に就任(三菱商事(株)より出向)、成田常務理事兼任を解く。
28日(水)	「東北韓国経済交流会議」に出席のため西村専務理事、須々木部長が出張。〔於、仙台市(29日まで)〕
12月2日(日)	「生産性工場モデル企業育成(工場診断)」事業2社目〔(株)悠進電装・慶山市〕実施のため山崎部長が専門家2名、事務局1名と共に出張。(8日まで)
7日(金)	「品質管理・工業標準化」研修終了式・送別会に成田常務理事、山本部長が講師代表の高須久氏(日科技連)と出席。委託先の(株)スリエ-ネットワーク石川部長他2名も事務局として出席。〔於、大磯プリンスホテル〕
13日(木)	韓国、張在植産業資源部長官一行7名に対し藤村理事長主催により夕食懇談会開催。日本側より瀬戸雄三、亀井俊郎各副理事長、飯島英胤(東レ相談役)、佐伯嘉彦日本貿易振興会副理事長、財団事務局より西村専務理事が出席。〔於、東京、ホテルニュー-オ-タニ〕

月 日	事 項
14日(金)	第4回日韓・韓日官民合同投資促進協議会(両国政府、経済産業大臣・産業資源部長官主導会合)に藤村理事長(日韓経済協会会長)が出席。財団事務局より西村専務理事、宮澤部長が傍聴出席。〔於、赤坂プリンスホテル〕
20日(木)	平成13年度第2回理事会を開催。 〔於、財団会議室〕 第1号議案 副理事長 1名互選の件 張 富士夫氏(トヨタ自動車株式会社代表取締役社長)を副理事長に互選 第2号議案 専務理事 互選の件 成田 洋助氏(当財団常務理事)を専務理事に互選 (西村専務理事辞任) 第3号議案 辞任専務理事に対し退職慰労金贈呈の件
21日(金)	韓日産業技術協力財団の許南整、金正鎬両氏が打合せのため来訪。
25日(火)	経済人会議幹事会に成田専務理事が出席。
28日(金)	仕事締め
1月 7日(月)	・ 仕事始め ・ 理工系大学院生ウィンターインスティテュートの開講式に成田専務理事、山本部長、田職員が出席。〔於、つくば研修センター - ((社)科学技術国際交流センター - (JISTEC)に委託)〕
10日(金)	「理工系大学院生ウィンターインスティテュート」に関わる講演と、三菱化学訪問のため山本部長、田職員がつくばに出張。(11日まで)
15日(火)	財団法人大田区産業振興協会山田専務理事・事務局長を訪問。(成田専務理事、宮澤部長)
16日(水)	外務省招聘、外交通商部申課長との昼食会。(成田専務理事、須々木部長対応)
17日(木)	成田専務理事、宮澤部長が「第3回日韓 FTA ビジネスフォーラム 国内会議」に出席。(於、東京フォーラム)
18日(金)	「第1回事業委託先選定委員会」に成田専務理事、山崎、横山、須々木、宮澤、各部長が出席。〔於、協会会議室〕

月 日	事 項
20日(日)	生産性向上モデル企業育成コンサル事業のため山崎部長が出張。 〔於、ORIENTAL 総合電子(株)・富川市〕(26日まで)
23日(水)	「外務省招聘者との会食打ち合わせ」に成田専務理事が出席。
24日(木)	「品質・管理工業標準化研修」事業フォローアップのため山本部長が韓国に出張。(27日まで)
1月25日(金)	日韓FTA第2回合同会議に成田専務理事、宮澤部長が出席。 〔於、ホテルオークラ〕
28日(月)	板垣会計士による会計監査。(29日まで)
29日(火)	「九韓ミッション」のため山崎部長が出張〔於、北九州市〕
31日(木)	駐日大韓民国大使館崔大使の帰国送別会に財団より成田専務理事が出席。
2月 1日(金)	日韓FTAビジネスフォーラム報告のため、成田専務理事がウシオ電機(株)牛尾治朗会長(同フォーラム日本側座長)、住友化学工業(株)香西昭夫会長(同座長代理)に同行し、小泉総理大臣、平沼経済産業大臣、杉浦外務副大臣を訪問。
4日(月)	業務打合せのため成田専務理事、宮澤部長が大垣精工(株)を訪問。 〔於、岐阜県〕(5日まで)
22日(金)	日韓経済人会議政策委員会に宮澤部長が出席。〔於、経団連〕
3月 1日(金)	・ 日韓中小企業委員会国内会議に成田専務理事が出席。 〔於、日韓経済協会〕
	・ 梶山智香子氏が総務部職員として着任。(人材派遣会社より派遣)
11日(月)	在日韓国大使館訪問。新任の趙世衡特命全権大使に挨拶。 (藤村理事長、瀬戸副理事長、成田専務理事 他)
12日(火)	日韓部品・素材産業協議体合同会議(3月15日)開催及び訪韓ミッション30名派遣。 (財団事務局より成田専務理事が協議体委員として会議に出席(15日) 宮澤部長がミッション事務局会議出席のため16日までのフルスケジュールに同行)

